

期中の評価個表

整理番号	1
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	宮沢地先(みやざわちさき)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	北見市	事業計画期間	平成9年～平成18年(10年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、北見市北部に位置し、新第3紀層からなる段丘斜面であり、近年の融雪・豪雨により山腹斜面が崩壊し、多量の不安定土砂が山腹内に堆積しており、融雪時及び豪雨時には下流の河川、田畑に土砂が流出する状況であった。</p> <p>このため、山腹崩壊の防止及び堆積土砂流出を防止し下流域の民生安定を図るため、山腹崩壊地の復旧並びに森林の造成を行う。</p> <p>主な実施内容 山腹工5.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 610,340千円 総便益(B) 701,140千円 分析結果(B/C) 1.15</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区はシラカ^①を主体とする天然林であり、状況に変化はない。その他、社会情勢、社会資本の整備状況についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：住家4戸、学校2棟、田畑29ha、国道900m 市道500m</p>
事業の進捗状況	<p>山腹工2.6haについて整備が完了しており、進捗率は54%(工事費^②-入)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>山腹内には崩壊地、堆積土砂が残存しており、残事業実施の必要性は高く、市及び地域住民からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>山腹工で使用する資材について、軽量の二次製品を使用して運搬経費を縮減し、コスト縮減を図る。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃状況及び土砂の流出状況、保全対象の重要性等から山腹崩壊地の復旧、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 拡大崩壊、土砂の流出防止、また、森林の造成により、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	2
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	ニチナイ川 ^{かわ}	事業実施主体	北海道
関係市町村名	岩内町	事業計画期間	平成9年～平成20年（12年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、岩内町北部に位置し、日本海に注ぐ普通河川であるが、渓流内では渓岸浸食が発生しており、そこを発生源とする不安定土砂が堆積していた。下流域には国道、民家、アヰ^り等の浅海漁場があり早急に対策を講じる必要があった。</p> <p>このため、渓岸浸食、土砂流出を防止し下流域の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容 渓間工15基</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 595,610千円</p> <p>総便益（B） 913,536千円</p> <p>分析結果（B/C） 1.53</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区はハツク、ミス^ナなどを主体とした天然林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他、社会情勢、社会資本の整備状況に特に変化はない。</p> <p>保全対象：住家2戸、国道200m、浅海漁場</p>
事業の進捗状況	<p>渓間工6基について整備が完了しており、進捗率は51%（工事費^ベ-ス）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>渓流内には不安定堆積土砂が残っており、残事業実施の必要性は高く、町からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 侵食の発生状況、土砂の堆積状況、保全対象から荒廃渓流の復旧が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃渓流からの土砂流出の減少、渓畔林の保全等により、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	3
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	J R 145地先 ^{ちさき}	事業実施主体	北海道
関係市町村名	中川町	事業計画期間	平成9年～平成21年（13年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、中川町東部に位置したJR宗谷本線沿いの山腹荒廃地であり、山腹内には浮き石及び砂岩、頁岩が露出・風化した箇所が点在し、過去に幾度と無く落石が発生し線路上に落下していた。</p> <p>このことから、山腹崩壊、落石を防止し、山腹下部の民生の安定を図るものである。</p> <p>主な実施内容 山腹工8.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 845,030千円 総便益（B） 867,111千円 分析結果(B/C) 1.03</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。その他、社会情勢及び社会資本の整備状況も特に変化はない。</p> <p>保全対象：農地5ha、JR500m、1級河川天塩川</p>
事業の進捗状況	<p>山腹工1.6haについて整備が完了しており、進捗率は33%（工事費$\frac{1}{3}$）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>山腹内には落石の発生源が残存しており、残事業実施の必要性は高く、地元からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>平成12年度に計画の見直しを行い、落石防止対策としての柵工のタイプを鋼製$\frac{1}{2}$から施工性の良いリングネットに変更し、コスト縮減を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 落石の発生状況、災害の危険性、保全対象から荒廃地の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、施工性で有利な工法の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 落石災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	4
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	判官館団地D(はんがんだてだんち)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	新冠町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、新冠町市街地近郊に位置し、太平洋に面した海岸段丘斜面の急傾斜地で風化の激しい露岩地帯であり、直下にはJR日高線が存している。</p> <p>平成7年、8年には降雨、融雪時期に落石、土砂崩壊が発生していることから、山腹の崩壊、岩盤の崩落を防止し山地災害の未然防止を図るものである。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 山腹工1.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">総費用(C) 1,190,880千円</p> <p style="margin-left: 20px;">総便益(B) 1,210,760千円</p> <p style="margin-left: 20px;">分析結果(B/C) 1.02</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区はカシワの疎林地であるが、段丘上部は判官館森林公園となっており状況に変化はない。</p> <p>その他の社会情勢、社会資本の整備状況についても特に変化はない。</p> <p style="margin-left: 20px;">保全対象：JR400m</p>
事業の進捗状況	<p>山腹工0.6haについて整備が完了しており、進捗率は82%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>山腹崩壊地、風化岩盤が残存しており、残事業実施の必要性は高く、地元からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>アンカー付法枠工を採用し、単価の高い法切土量を極力抑制することによりコスト縮減を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 落石等の発生状況、災害の危険性並びに保全対象から荒廃地の復旧が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 崩壊、岩盤崩落による災害の未然防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	5
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	北三線の沢 <small>きたさんせん さわ</small>	事業実施主体	北海道
関係市町村名	東川町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、東川町中央部に位置し、1級河川水系ポン倉沼川に流入する荒廃渓流であり、融雪・豪雨時に渓流内の不安定堆積土砂が下流域に流出していることから、渓岸浸食、不安定堆積土砂流出を防止し、下流域の民生安定をはかる。</p> <p>主な実施内容 渓間工 11基 流路工 186.2m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 209,500千円 総便益（B） 1,544,181千円 分析結果(B/C) 7.37 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区周辺はカラマツの人工林であり状況に変化はない。 また、その他の社会情勢、社会資本整備状況についても特に大きな変化はない。 保全対象：住家13戸、市道1km、農地26ha 1級河川水系ポン倉沼川</p>
事業の進捗状況	<p>渓間工11基、流路工91.8mについて整備が完了しており、進捗率は89%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>流域の状況から残事業実施の必要性が高く、町からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>ダム建設用足場の簡略化及び治山ダム本体と間詰コンクリートを一体的に打設することによりコスト縮減を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 渓流の荒廃状況及び土砂流出の危険性並びに保全対象から荒廃渓流の復旧が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、低コスト工法の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 土砂流出の防止、渓畔林の保全等により、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	6
------	---

事業名	復旧治山	都道府県名	北海道
地区名	別荘漁港(べっかりぎょこう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	増毛町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、日本海に面した新第3紀層の急崖斜面であり、山腹内には風化した岩盤が露出し、落石や土砂崩壊が発生したことから、土砂崩壊、落石を防止し、山腹下部の民生の安定を図る。</p> <p>また、当地区は平成12年度に直径約3mの落石が発生し、既設落石防護柵を突き破り、下部の民家に衝突し壁の一部が破壊される災害が発生したため、当初の計画を変更している。</p> <p>主な実施内容 山腹工 2.5ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,007,600千円 総便益(B) 2,614,353千円 分析結果(B/C) 2.59 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は天然広葉樹林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他、社会情勢及び社会資本の整備状況も特に変化はない。</p> <p>保全対象：住家10戸、町道200m、別荘漁港</p>
事業の進捗状況	<p>山腹工2.1haについて整備が完了しており、進捗率は80% (工事費\times1)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>山腹崩壊地、風化岩盤が残存しており、残事業実施の必要性は高く、地元からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 落石災害の発生状況及び再度災害の危険性並びに保全対象から山腹崩壊地の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、状況に応じ計画も見直されており効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	富原（とみはら）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	旭川市	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、灌漑用ダム(S39～S49)施工に伴い農業用水及び生活用水を確保するため水源かん養保安林に指定されたが、昭和56年の台風15号により風倒被害を受け林況が悪化した。その後、風倒木を処理し天然更新を期待したが、クマイ笹の侵入繁茂により更新が阻害され裸地化した。現況のままでは保安林の指定目的が達成されていない状況となっていることから森林造成を行い、保安林機能の回復を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 植栽工 24.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 55,970千円 総便益（B） 188,899千円 分析結果(B/C) 3.38 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺は、アカゾマツ、カ、ナ等からなる天然の針広混交林であり、状況に変化はない。その他の社会経済情勢についても特に変化はない。 保全対象：灌漑用ダム</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工19.2haについて整備が完了しており、進捗率は74%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、地域住民の森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水源かん養機能の発揮が求められる地域であり、林況の悪化が認められ、保安林の機能回復が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 森林造成により、保安林の機能回復が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	8
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	岩内（いわない）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	帯広市	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、昭和56年に保安林改良事業でトドマツを植栽し、良好な生育状況にあった土砂流出防備保安林であるが、平成元年に凍害（寒風害）を受けて植栽木が枯死し、保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 41.5ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 84,308千円 総便益（B） 612,535千円 分析結果(B/C) 7.27 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は広葉樹の天然林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工31.5haについて整備が完了しており、進捗率は80%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、地域住民の森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林の造成により、保安林機能が回復され、土砂流出の防備や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	9
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	温根別町(おんねべつちょう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	士別市	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、天塩川流域に位置する水源かん養保安林であり、10～14年生のトマツ人工林であったが、昭和61年にトマツ枝枯病が発生し、約80%が枯死した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 29.1ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 35,150千円 総便益(B) 328,012千円 分析結果(B/C) 9.33 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工25.1haについて整備が完了しており、進捗率は69%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況が悪化し、保安林機能の著しい低下が認められ、森林の回復が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林の造成により、土壌保全等による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	10
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	勇払（ゆうふつ）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	苫小牧市	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、太平洋に面した潮害防備保安林であり、昭和56年～昭和58年に海岸防災林造成事業によりモウナツ、イタチキ等を植栽し良好な成長を続けてきたが、昭和60年～昭和62年にかけて潮害を受け、植栽木の80%以上が枯死し無立木地化が進んでいたため、森林を造成し保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 2.1ha 防風工3,079.0m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 86,378千円 総便益（B） 138,365千円 分析結果（B/C） 1.60 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺の人家、道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：市道700m、人家30戸</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>植栽工1.5ha、防風工2,829.0mについて整備が完了しており、進捗率は79%（工事費ベース）である。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、地域住民から早急な林帯の回復に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況及び保全対象から保安林機能の回復を図るため、森林造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、潮害による被害防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	11
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	智恵文(1)(ちえぶん)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	名寄市	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、天塩川流域に位置する土砂流出防備保安林であり、14～15年生のトマツ人工林であったが、平成2年にトマツ枝枯病が発生し、約80%が枯死状態となり成林の見込みがなくなった。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 32.2ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 38,693千円 総便益(B) 326,587千円 分析結果(B/C) 8.44 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工27.8haについて整備が完了しており、進捗率は72%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、土砂流出防備保安林の機能を発揮させるため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林の機能発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	1 2
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	智恵文(2)(ちえぶん)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	名寄市	事業計画期間	平成9年～平成18年(10年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、天塩川流域に位置する水源かん養保安林であり、14年生のトマツ人工林であったが、平成2年にトマツ枝枯病が発生し、約80%が枯死状態となり成林の見込みがなくなった。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 22.6ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 31,327千円 総便益(B) 229,099千円 分析結果(B/C) 7.31 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工19.5haについて整備が完了しており、進捗率は69%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、水源かん養保安林の機能を発揮させるため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林の機能発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	13
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	蛾眉野町(かびのちょう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	函館市	事業計画期間	平成9年～平成24年(16年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、函館市西部、汐泊川上流に位置する水源かん養保安林であり、ケイマツ、トドマツ、ハンノキが植栽されていたが、昭和62年の寒風害により被災し無立木地化した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 27.5ha 防風工 6,900.0m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 119,367千円 総便益(B) 294,785千円 分析結果(B/C) 2.47 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工22.1ha、防風工730.0mについて整備が完了しており、進捗率は46%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの水源林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、水源かん養保安林の機能発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	14
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	三森町(みつもりちょう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	函館市	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、函館市北部に位置する水源かん養保安林であり、タケカンバ、ブナなどを主体とした天然林であったが、平成2年の台風により風倒被害を受け林況が悪化し、その後の天然更新を期待したがクマイ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 60.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 148,376千円 総便益(B) 301,121千円 分析結果(B/C) 2.03 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の広葉樹林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工51.0haについて整備が完了しており、進捗率は93%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林の機能が発揮され、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	15
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	しょう 小ヌップ	事業実施主体	北海道
関係市町村名	深川市	事業計画期間	平成9年～平成30年（22年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、深川市北西部に位置する土砂流出防備保安林であり、タケカンバなどを主体とした天然林であるが、蛇紋岩を基岩とする栄養分に乏しい土壌劣悪地であるため樹木がまばらでササが密生する粗悪な林相を呈している。</p> <p>このため、森林造成を行い保安林機能の高度発揮を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 78.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 175,459千円 総便益（B） 940,548千円 分析結果(B/C) 5.36</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工19.2haについて整備が完了しており、進捗率は19%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、市からの要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、土砂の流出防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	16
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	末広(すえひろ)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	厚岸町	事業計画期間	平成9年～平成18年(10年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、太平洋に面した道立自然公園内の防霧保安林であるが、海岸風衝地であるため気象条件が厳しく、過去の度重なる潮風などの影響により立枯れや風倒が発生し林況が悪化した。また、過密化し林床植生の衰退した人工林が数多くあり、表土の流出により濁水等を発生させる恐れがあるなど、保安林機能の低下が著しいことから、森林造成等を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 90.6ha 防風工 6105.7m 本数調整伐 68.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 181,846千円 総便益(B) 797,440千円 分析結果(B/C) 4.39 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。 保全対象：道道</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工11.1ha、防風工5255.7m、本数調整伐8.0haについて整備が完了しており、進捗率は36%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成等は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町・地域住民と現地検討会を開催するなど地元の関心が高いことから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 林況の悪化が認められ、防霧保安林の機能の維持向上を図るため、森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性 健全な森林の形成により、霧による害の防止、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	17
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	幌内（ほろない）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	厚真町	事業計画期間	平成9年～平成18年（10年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、厚真川上流域に位置する水源かん養保安林及び土砂流出防備保安林であり、イタヤ、カハ^ニ類からなる天然広葉樹林を主体としているが、昭和63年の台風により風倒、幹折れが発生し、その後、クマイサが密生したため天然更新が期待できず無立木地化したこと、また、昭和50年代に植栽されたトマツ人工林の多くが過密化し、林床植生が衰退し表土の流出により濁水等を発生させる恐れがあるなど、保安林機能の低下が著しいことから、森林造成等を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 62.8ha 本数調整伐 96.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 193,854千円 総便益（B）1,209,339千円 分析結果(B/C) 6.24 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 当地区周辺は天然の広葉樹林であり、状況に変化はない。 また、当地区の下流には多目的ダムである厚真ダムが存しているが、さらに下流において多目的ダム建設が計画されている。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工43.8ha、本数調整伐47.6haについて整備が完了しており、進捗率は59%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成等は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成、着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能が発揮され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	18
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	厚内（あつない）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	浦幌町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、浦幌町南部に位置し、北海道東部特有の太平洋沿岸に発生する海霧の侵入を防ぐ重要な天然広葉樹林からなる防霧保安林であるが、昭和62年に台風から変化した熱帯低気圧による風倒被害を受け、疎林状態となった。その後もミヤコササが繁茂し天然更新の見込みもない状態であった。</p> <p>このため、森林を造成し防霧保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 27.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 53,729千円 総便益（B） 269,198千円 分析結果(B/C) 5.01</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、当地区周辺は天然の広葉樹林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：JR、道道、厚内市街地</p>
事業の進捗状況	植栽工18.7haについて整備が完了しており、進捗率は60%（工事費ベース）である。
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	林帯の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。
事業コスト縮減等の可能性	工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、防霧保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、霧による害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	19
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	柳崎町(やなぎさきちょう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	江差町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、江差町北部の日本海に面した飛砂防備保安林であるが、昭和62年に保安林改良事業により植栽したアキミが平成元年の風浪により被害を受け、その後植栽木の90%以上が枯死したため、森林を造成し保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 1.77ha 防風工 2869.3m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 69,537千円 総便益(B) 103,032千円 分析結果(B/C) 1.48 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家、町道、工場</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工1.67ha、防風工2719.3mについて整備が完了しており、進捗率は96%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、飛砂による害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	20
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	旭浜(あさひはま)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	長万部町	事業計画期間	平成9年～平成20年(12年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、太平洋に面した潮害防備保安林であるが、昭和26年に海岸砂地造林事業で植栽されたクマツ、カシ等が、長年の内陸からの強風・海からの潮風により樹勢が衰え、一部に裸地化が認められる状況になった。このため森林を造成し、保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 8.0ha 防風工 6812.0m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 154,869千円 総便益(B) 830,201千円 分析結果(B/C) 5.36 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：JR、国道、農地</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工3.65ha、防風工4220.0mについて整備が完了しており、進捗率は47%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、高潮等による被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	21
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	チャンベツ	事業実施主体	北海道
関係市町村名	音別町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、音別町中央部に位置する水源かん養保安林であるが、昭和39年から昭和56年にかけて植栽されたヨーロッパアカマツ、トマツの人工林において、ヨーロッパアカマツは昭和61年に野鼠被害を受け、また、トマツは昭和63年に晩霜害・平成6年にイゾシカによる皮剥ぎ被害を受け、その後、ともに植栽木の約9割が枯死又は枯死寸前の状態となり保安林機能が低下した。</p> <p>このため、森林を造成し保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 29.6ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 53,251千円 総便益（B） 201,565千円 分析結果（B/C） 3.79</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>1980年代に道東地方で起こったイゾシカの爆発的な増加に伴い、農林業への被害は平成8年をピークとして依然継続傾向である。1998年に「道東地域イゾシカ保護管理計画」が策定されたが、生息数管理について多くの研究課題が残されている。</p> <p>その他、周辺の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工25.7haについて整備が完了しており、進捗率は92%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	<p>イゾシカ被害に対する林業施策として「イゾシカ森林被害防止対策事業（道単独・非公共国庫補助）」が関係市町村で実施されている。</p>
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林の形成により、保安林機能低下が防止され、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	2 2
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	菊水（きくすい）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	上川町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、上川町市街地近郊の水源かん養保安林であるが、昭和54年植栽のトマツ人工林が平成4年に野鼠の食害を受け90%以上が被災した。その後、クマイ笹が侵入繁茂し天然更新できず裸地化が進行した。</p> <p>このため、森林を造成し保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 19.1ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 41,579千円 総便益（B） 147,119千円 分析結果(B/C) 3.54</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工12.5haについて整備が完了しており、進捗率は73%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能が回復し、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	23
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	東雲（とううん）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	上川町	事業計画期間	平成9年～平成22年（13年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、大雪山山麓の水源かん養保安林であり、トドマツ、イゾマツ、ダケカンパを主体とする天然林及び昭和50年代植栽のアカゾマツ人工林であるが、天然林については昭和56年の台風15号により風倒被害を受け、その後クマイ笹が侵入し天然更新できずに裸地化し、また、人工林についてはその多くが過密化による林床植生消滅に伴い表土流出の恐れがあるなど保安林機能が低下してる状態であった。</p> <p>このため、森林を造成・改良し、保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 233.0ha 本数調整伐 390.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 413,103千円 総便益（B） 2,684,556千円 分析結果（B/C） 6.50</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、当地区周辺は主に天然の針広混交林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>植栽工87.0ha、本数調整伐113.0haについて整備が完了しており、進捗率は33%（工事費ベース）である。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、表土流出等に伴う保安林機能低下が防止され、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	24
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	和寒原野(わっさむげんや)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	剣淵町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、剣淵町市街地近郊の防風保安林であり、昭和初期に造成され、長年にわたり道路、農地等を保全してきたが、昭和56年の台風15号により風倒被害を受け林況が悪化した。その後も度重なる強風により着葉量の減少、幹が中間から折れるなど樹勢の衰えが進み、また、クマイ笹の侵入繁茂により天然更新が期待できず保安林機能が低下した状況であった。このことから、森林を造成し防風保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 16.37ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 47,539千円 総便益(B) 190,848千円 分析結果(B/C) 4.01 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、周辺の社会経済情勢についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：民家、道道、町道、農地</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工11.4haについて整備が完了しており、進捗率は85%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>林帯の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 防風林帯の回復により、強風による被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	25
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	紋兵工砂原(もんべえさわら)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	砂原町	事業計画期間	平成9年～平成17年(9年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、駒ヶ岳山麓位置する土砂流出防備保安林であるが、昭和40年代植栽のアカマツ、カラマツ人工林において、昭和55年に野鼠が大発生し植栽木の約50%が被災した。その後回復を期待したが度重なる野鼠被害により植栽木の90%以上が被災し、無立木地化が進み保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 37.0ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 95,236千円 総便益(B) 710,210千円 分析結果(B/C) 7.46 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、周辺の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工26.0haについて整備が完了しており、進捗率は62%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が造成されることにより、保安林機能低下が防止され、土砂流出の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	26
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	生花（せいか）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	大樹町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、大樹町東部に位置し、セシ、コレ、ヤチダモを主体とする天然林からなる土砂流出防備保安林であるが、昭和56年の台風により、峰沿いの風衝地帯で枝折れ等が発生し無立木地化している。また、沢沿いでは老齢過熟木が多く、腐朽等が見られ林分の衰退が進み、更につる類の繁茂により更新稚幼樹の形質不良も多く疎林化し保安林機能が低下している。</p> <p>これらのことから、森林造成を行い保安林機能の回復を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 26.46ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 58,647千円 総便益（B） 241,700千円 分析結果（B/C） 4.12</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工22.74haについて整備が完了しており、進捗率は93%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能が回復し土砂流出の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	27
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	浜大樹（はまたいき）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	大樹町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、太平洋に面し、道東特有の海霧の侵入を防ぐカシワを主体とした天然広葉樹からなる防霧保安林であるが、昭和56年の台風により潮害を受けその後も強い浜風により植生の生育状況が不良となり、天然更新により成林する見込みもないことから、森林を造成し、保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 4.4ha 防風工 6396.1m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 73,527千円 総便益（B） 754,719千円 分析結果(B/C) 10.26 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の広葉樹林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。 保全対象：民家、道道、町道、農地</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工3.2ha、防風工5288.1mについて整備が完了しており、進捗率は68%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、保安林機能が回復し、霧による被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	28
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	開明（かいめい）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	当麻町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、当麻町南部、牛珠別川上流域に位置する水源かん養保安林であり、トマツを主体とする天然針広混交林であったが、昭和56年の台風15号により風倒被害を受け林況が悪化した。その後天然更新を期待したが、クマイ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化しており、保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 32.2ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 70,940千円 総便益（B） 238,813千円 分析結果（B/C） 3.37 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工24.2haについて整備が完了しており、進捗率は75%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が造成されることにより、保安林機能が回復し水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	29
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	長節(ちょううぶし)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	豊頃町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、豊頃町中央部に位置する防霧保安林であり、ミナ、ヤブダモを主体とした天然林及び昭和50年代植栽のトマツ人工林である。天然林については昭和56年の台風により峰沿いが無立木地化し、また、沢沿いでは老齢過熟木が多く、腐朽等が見られ林分の衰退が進み、更につる類の繁茂により更新稚幼樹の形質不良も多く疎林化している。人工林については、その多くが過密化による林床植生消滅に伴い表土流出の恐れがあるなど保安林機能が低下している状態である。</p> <p>これらのことから、森林造成、改良を行い保安林機能の回復、高度発揮を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 17.78ha 本数調整伐 199.96ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 127,549千円 総便益(B) 1,720,452千円 分析結果(B/C) 13.49 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。</p> <p>その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>植栽工15.22ha、本数調整伐105.67haについて整備が完了しており、進捗率は62%(工事費ベース)である。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため森林の着実な造成整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、表土の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、霧による被害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	30
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	アチャルペシペ	事業実施主体	北海道
関係市町村名	豊富町	事業計画期間	平成9年～平成20年（12年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、豊富町北西部に位置する防風保安林であり、昭和43年から昭和46年にかけて防風林造成事業によりトドマツ、カマツを植栽したが、連年の寒風害により枯損木が生じて疎林化した。</p> <p>このため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 51.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 121,549千円 総便益（B） 736,342千円 分析結果（B/C） 6.06</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p> <p>保全対象：民家、農地、道道、町道</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工25.0haについて整備が完了しており、進捗率は56%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町及び地元住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、防風保安林の機能の回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 防風林帯の造成により、保安林機能が回復し、強風による被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	3 1
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	中川（なかがわ）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	中川町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、中川町市街地近郊に位置する土砂流出防備保安林であるが、昭和61年に植栽したトマツ人工林で、平成元年に晩霜害が発生し植栽木の90%以上が被災した。その後クマイ笹の侵入繁茂により天然更新も期待できず、早期に後継樹を育成しなければ保安林の機能が果たせない状況であったことから、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 53.9ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 126,322千円 総便益（B） 381,586千円 分析結果(B/C) 3.02 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工47.59haについて整備が完了しており、進捗率は85%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が造成されることにより、保安林機能が回復し、土砂流出の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	3 2
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	松音知（まつねしり）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	中頓別町	事業計画期間	平成9年～平成17年（9年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、中頓別町松音知市街地上流域に位置した土砂流出防備保安林であり、ナラ、カシなどを中心とする天然針広混交林であったが、昭和54年の台風により風倒木、枯損木が発生して疎林地化し、その後シマササギが密生して天然更新の見込みがない状況であることから、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 植栽工 33.3ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 82,148千円 総便益（B） 575,861千円 分析結果（B/C） 7.01 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工24.3haについて整備が完了しており、進捗率は77%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町、森林所有者、地元住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、土砂の流出防止等の保安林機能の発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	33
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	岩清水(いわしみず)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	新冠町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、新冠川上流域に位置する土砂流出防備保安林であり、シラカ、ミズナラ、トマツを主体とした天然の針広混交林であったが、昭和56年の台風により風倒被害を受け林況が悪化し、その後の天然更新を期待したがミヤコ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 31.95ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 63,573千円 総便益(B) 425,601千円 分析結果(B/C) 6.69 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工28.05haについて整備が完了しており、進捗率は88%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、土砂流出防備保安林の機能の発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	3 4
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	後静（しりしず）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	浜中町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、浜中町市街地近郊に位置し、国道、JR根室本線への海霧の侵入を防ぐため昭和24年に防霧保安林に指定された。昭和55年から昭和63年にかけてトマツが植栽されたが、平成元年の凍害（寒風害）により植栽木が被災し、成林の見込みがないため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 41.69ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 65,796千円 総便益（B） 678,147千円 分析結果(B/C) 10.31 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。 保全対象：JR、国道</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工38.79haについて整備が完了しており、進捗率は97%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、防霧保安林の機能低下が防止され、霧による被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	35
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	ノカナン	事業実施主体	北海道
関係市町村名	東川町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、忠別川上流域に位置する水源かん養保安林であるが、昭和48年から昭和52年に植栽したトマツの人工林が昭和55年から昭和58年にかけて発生したトマツ枝枯病により約80%が枯死し林況が悪化した。また、被災を受けなかったトマツ人工林については、その多くが過密化による林床植生消滅に伴い表土流出の恐れがあるなど保安林機能が低下している状態であるため、森林造成及び本数調整伐を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 110.4ha 本数調整伐 120.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 250,036千円 総便益（B） 2,455,636千円 分析結果（B/C） 9.82 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工100.4ha、本数調整伐75haについて整備が完了しており、進捗率は85%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、表土の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	36
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	班溪（ばんけ）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	美深町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、天塩川上流に位置する水源かん養保安林であるが、昭和39年から昭和48年に植栽したトマツの人工林において昭和61年にトマツ枝枯病が発生し植栽木の約80%が枯死状態となった。</p> <p>保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 51.52ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 65,551千円 総便益（B） 509,474千円 分析結果（B/C） 7.77</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工46.1haについて整備が完了しており、進捗率は66%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能が回復し、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	37
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	西風連(にしふうれん)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	風連町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、天塩川上流に位置する水源かん養保安林であるが、昭和47年から昭和52年に植栽したトマツの人工林において昭和61年にトマツ枝枯病が発生し植栽木の約80%が枯死状態となった。</p> <p>保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 31.04a</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 38,279千円 総便益(B) 315,214千円 分析結果(B/C) 8.23</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工28.0haについて整備が完了しており、進捗率は74%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能が回復し、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	3 8
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	晴海町(はるみちょう)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	鶴川町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、鶴川町西部の太平洋に面した飛砂防備保安林であるが、昭和41年に海岸砂地造林事業により植栽したヨーロッパカマツ、イタチキ等が、昭和56年の台風により潮害を受けて以降、樹勢が衰え疎林化してきている。</p> <p>このことから、林帯の造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 1.9ha 防風工 2941.0m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 56,668千円 総便益(B) 98,894千円 分析結果(B/C) 1.75</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に林帯が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p> <p>保全対象：民家、JR、国道、農地</p>
事業の進捗状況	植栽工1.4ha、防風工2411.0mについて整備が完了しており、進捗率は86%(工事費ベース)である。
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。
事業コスト縮減等の可能性	工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、飛砂防備保安林の機能低下が防止され、飛砂による被害防止が見込まれるところであり、有効性が認められる ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	39
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	富川（とみかわ）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	門別町	事業計画期間	平成9年～平成17年（9年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、門別町北西部、太平洋に面した飛砂防備保安林であるが、昭和59年から昭和62年にかけて海岸防災林造成事業で植栽したカワ、クマツ、イナハキ等が平成元年の台風に伴う高波により海水が流入して被災し、また、平成3年には高波で海岸前線部が削り取られるなど、保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 1.97ha 防風工 4606.0m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 71,517千円 総便益（B） 190,397千円 分析結果（B/C） 2.66 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p> <p>保全対象：JR、町道</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工1.01ha、防風工2310.9mについて整備が完了しており、進捗率は64%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	<p>平成3年度に林地荒廃防止施設災害関連事業により、防潮工が施工されている。</p>
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 海岸防災林が回復されることにより、飛砂による害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	40
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	豊郷(とよさと)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	門別町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、門別町西部の太平洋に面した飛砂防備保安林であるが、昭和32年から昭和53年の間に防潮林造成事業及び海岸防災林造成事業で植栽したかり、キントロ等が、平成元年の台風に伴う高波により海水が流入し被災した。その後被災木が回復する見込みがなくなったことから、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 2.43ha 防風工 3245.0m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 97,537千円 総便益(B) 116,175千円 分析結果(B/C) 1.19 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。 保全対象：JR、国道、町道、農地</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>植栽工1.6ha、防風工3058.4mについて整備が完了しており、進捗率は94%(工事費ベース)である。</p>
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため、森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、保安林機能が回復され、飛砂による被害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	4 1
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	花浦（はなうら）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	八雲町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、八雲町市街地近郊の土砂流出防備保安林であり、カハ、ナラなどを主体とした天然林であったが、昭和56年の台風により風倒被害を受け林況が悪化し、その後の天然更新を期待したがチシマ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 32.0ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 104,835千円 総便益（B） 655,229千円 分析結果(B/C) 6.25 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工26.0haについて整備が完了しており、進捗率は86%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 被災状況から保安林の機能の維持回復を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、土砂の流出防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	42
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	わらび野 ^の	事業実施主体	北海道
関係市町村名	八雲町	事業計画期間	平成9年～平成22年（14年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、八雲町南西部に位置した土砂流出防備保安林であり、シラカシ、ナラなどを主体とした天然広葉樹林であったが、昭和49年の山火事により被災した。その後、天然更新を期待したがチマ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化し保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 65.9ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 173,099千円 総便益（B）1,349,362千円 分析結果（B/C）7.80 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。その他の社会経済情勢については特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工28.9haについて整備が完了しており、進捗率は35%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、平成9年の大雨の際には、当地区下流の野田生川が増水し、国道・沿岸漁業が被災した経緯から、町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 山火事により衰退した保安林について、保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 無立木地に森林造成を行うことにより、保安林の機能の向上が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	4 3
------	-----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	野中（のなか）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	利尻富士町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、利尻富士町南部に位置する干害防備保安林であり、タケカンバ、トドマツを主体とした天然針広混交林であったが、連年の風害を受け枯損木が発生し、昭和63年には台風により風倒被害を受け林況が悪化した。保安林機能が低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 31.2ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 90,045千円 総便益（B） 568,850千円 分析結果（B/C） 6.32 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況には変化はない。その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工26.2haについて整備が完了しており、進捗率は88%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 風害により林況が悪化しており、保安林の機能の維持回復を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、干害防備等の保安林の機能回復が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	44
------	----

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	双珠別(そうしゅべつ)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	占冠村	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、占冠村南部に位置する土砂流出防備保安林であり、トマツ、シラカ、ニレを主体とした天然針広混交林であったが、昭和56に発生した台風により風倒被害を受け林況が悪化し、その後の天然更新を期待したがクマイ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化した。保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林造成を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工 20.6ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 45,565千円 総便益(B) 142,147千円 分析結果(B/C) 3.12 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 また、当地区周辺は天然の針広混交林であり、状況に変化はない。 その他の社会経済情勢についても特に変化はない。</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工15.9haについて整備が完了しており、進捗率は74%(工事費ベース)である。</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>森林の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、村からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 風倒被害等による林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持回復を図るため森林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる ・ 有効性 健全な森林が造成されることにより、土砂流出防備保安林の機能低下の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	45
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	北海道
地区名	御供山(おそなえやま)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	厚岸町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は厚岸湾及び厚岸湖に面しており、標高約70mの台地からなり、段丘崖下の平坦地には市街地が形成されている。段丘面は、白亜紀の砂岩、礫岩、頁岩で構成され、表土が浅く急崖地形を呈し、また、平成5年の釧路沖地震(マグニチュード7.8)や平成6年の東方沖地震(マグニチュード8.1)で斜面が緩み、崩壊、落石の危険性が高い。</p> <p>このため、段丘崖に起因する崩壊、落石等による山地災害を未然に防止し、民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容 山腹工 2.1ha 溪間工3基</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 652,550千円 総便益(B) 12,702,919千円 分析結果(B/C) 19.47</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は森林のほとんどがナラ、イタヤを主体とする天然広葉樹林であり状況に変化はない。</p> <p>また、周辺市街地、道路等の社会資本整備状況についても大きな変化はない。</p> <p>保全対象：住家500戸、学校2棟、官公署4棟、道道1km、町道2km</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>山腹工1.5ha、溪間工3基について整備が完了し、進捗率は82%(工事費ベース)である。</p>
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>未着手の山地災害危険地区があるため、残事業の必要性は高く、また、町及び地元住民からの要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>山腹工で使用する資材について、軽量の二次製品を使用し、運搬経費を縮減し、コスト縮減を図る。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 段丘崖の荒廃状況、崩壊、落石発生の危険性、保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 危険地からの崩壊、落石、土砂流出等が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	46
------	----

事業名	海岸防災林造成	都道府県名	北海道
地区名	旭浜(あさひはま)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	大樹町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、大樹町南東に位置し、北海道東部特有の太平洋沿岸に発生する海霧の侵入を防ぐ重要な保安林であるが、海岸線沿線は強い浜風等により植生の生育状況は不良であり天然更新の見込みもない。</p> <p>このため、森林を造成し防霧保安林機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 8.2ha 防風工 11,805.6m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当該地区の後背には道道、町道、農地、民家が存在しており事業着手以降変化はない。</p> <p>総費用(C) 123,560千円 総便益(B) 364,781千円 分析結果(B/C) 2.95</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、周辺にある道路等の社会資本整備状況に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：農地126ha、道道500m、町道1300m</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>植栽工6.3ha、防風工8,700.3mについて整備が完了しており、進捗率は85%(工事費ベース)である。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>林帯の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、大樹町及び地域住民の森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 海霧による被害防止のため、海岸防災林の造成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に森林が造成されつつあり、霧に伴う被害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	47
------	----

事業名	防風林造成	都道府県名	北海道
地区名	弟子屈（てしかが）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	弟子屈町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は弟子屈町市街地から約4km南西に位置した農業地帯であるが、標高が高く、強風により農作物の生育が阻害されている状況である。</p> <p>このため、防風林帯を造成し、強風による農作物被害を軽減・防止するものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 5.0ha 防風工 9,891.0m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 82,875千円 総便益（B） 312,297千円 分析結果(B/C) 3.77</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。また、周辺農地及び社会情勢等に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：農地488ha</p>
事業の進捗状況	<p>植栽工3.6ha、防風工7,698.1mについて整備が完了しており、進捗率は72%（工事費ベース）である。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>林帯の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、弟子屈町からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 強風による被害発生の状況から、防風林帯の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に林帯が造成されつつあり、強風による被害防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	4 8
------	-----

事業名	防風林造成	都道府県名	北海道
地区名	上サロベツ	事業実施主体	北海道
関係市町村名	豊富町	事業計画期間	平成9年～平成19年（11年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は弟子屈町市街地から約4km南西に位置した農業地帯であるが、標高が高く、強風により農作物の生育が阻害されている状況である。</p> <p>このため、防風林帯を造成し、強風による農作物被害を軽減・防止するものである。</p> <p>主な実施内容 植栽工 16.3ha 防風工 17,058.9m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 217,301千円 総便益（B） 683,479千円 分析結果(B/C) 3.15</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。</p> <p>また、周辺にある道路等の社会資本整備状況に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：農地200ha、道道200m</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>植栽工6.5ha、防風工7,576mについて整備が完了しており、進捗率は54%（工事費ベース）である。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>林帯の造成は計画的に行ってきており、残事業の実施の必要性は高く、また、豊富町及び地域住民からの森林造成に対する要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事の計画的な発注や適切な工期設定を行うとともに、合併発注を推進するなど、工事発注の効率化を図っている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 強風による農作物被害の発生状況から、防風林帯の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実に林帯が造成されつつあり、強風による被害防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	49
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	青森県
地区名	尻労(しっかり)	事業実施主体	県
関係市町村名	東通村	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は東通村の北部に位置し、平成7年の集中豪雨により溪岸侵食が発生し、流出した土砂により山地の荒廃が発生した。このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生安定を図るため、溪岸侵食の復旧整備を実施し、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 溪間工(谷止工5基、床固工13基、流路工616.5m)</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 287,629千円 総便益(B) 572,362千円 分析結果(B/C) 1.99</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>溪岸侵食については安定している。</p> <p>周辺の社会経済情勢については、事業着手後に漁港施設の増築があったほかは、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家2戸、村道、漁港施設</p>
事業の進捗状況	<p>谷止工5基、床固工11基、流路工471.5mについては整備が完了し、進捗率は80%(工事費ベ-ス)</p>
関連事業の整備状況	-
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の荒廃状況から残事業実施の必要性が高く、また、過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業継続の要望も高いことから、事業の継続が不可欠である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>現地発生材(自然石)を活用した流路工を検討することにより、コスト縮減とともに環境影響にも寄与する。</p>
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性が認められる。 ・有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	50
------	----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	青森県
地区名	中柏木(なかかしわざ)	事業実施主体	県
関係市町村名	金木町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は金木町の東南部に位置し、二ノ沢ため池等上流の水源地域で、利水及び治水に重要な役割を果たしており、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃地の復旧及び過密化等により林況の悪化した森林整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 森林整備 161.61ha、谷止工等 7基、路網整備 10,447.7m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 822,032千円 総便益(B) 1,171,796千円 分析結果(B/C) 1.43 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時は35年生スギ人工林、45年生広葉樹で過密状態であったが、間伐の実施により適正な密度に管理されるとともに、溪岸侵食についても拡大の兆候はない。周辺の社会経済情勢については、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家250戸、学校1校、農地277ha、道路、鉄道</p>
事業の進捗状況	<p>荒廃地・水土保全施設及び路網整備については整備が完了し森林整備は106.7ha完了、進捗率は81%(工事費べ-ス)</p>
関連事業の整備状況	-
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の荒廃状況から残事業実施の必要性が高く、また、過去の渇水状況を踏まえ、地元からの事業継続要望も高いことから、事業の継続が必要である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>スギ人工林等からの間伐材を活用した木製治山施設の設置を検討することにより、コスト縮減とともに周辺の森林整備にも寄与する。</p>
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材等の現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり効率性が認められる。 ・有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	5 1
------	-----

事業名	なだれ防止林造成	都道府県名	青森県
地区名	尻屋（しりや）	事業実施主体	県
関係市町村名	東通村	事業計画期間	平成9年～平成18年（10年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は東通村の北部に位置し、平成6年2月の雪崩により山地の荒廃が発生した。</p> <p>このため、雪崩を防止し下方の民生安定を図るため、山腹荒廃地の整備を実施し、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 雪崩予防柵 140.0m、雪び予防柵 1,420.5m、植栽工 2.11ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 382,236千円 総便益（B）1,460,241千円 分析結果（B/C）3.82 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>山腹崩壊については安定している。</p> <p>周辺の社会経済情勢については、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家97戸、幼稚園（災害弱者関連施設）、道路700m</p>
事業の進捗状況	雪崩予防柵140.0m、雪び予防柵959.5m、植栽工0.60haについては整備が完了し、進捗率は67%（工事費ベ－ス）
関連事業の整備状況	-
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	地区の荒廃状況から残事業の実施の必要性が高く、また、過去の雪崩災害の発生を踏まえ、地元からの事業継続の要望も高いことから、事業の継続が妥当である。
事業コスト縮減等の可能性	木材を活用した防護柵を検討することにより、コスト縮減とともに森林整備にも寄与する。
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：なだれの危険性並びに保全対象から森林及び施設の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林の形成と施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる認められる。 ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	5 2
------	-----

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	岩手県
地区名	面岸（おもぎし）	事業実施主体	県
関係市町村名	一戸町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は一戸町の北部寄り、面岸川中流部に位置し、凹凸を繰返す緩斜面が広く分布する地すべり地形を呈している。当地区は過去に大きな地すべりに見舞われ昭和48年に地すべり防止区域に指定され対策がなされたが、平成7年に集落に近い末端部で地すべりが生じた。</p> <p>このため、地すべり及び土砂流出を防止し下流域の民生安定を図るため、地すべり地の復旧整備及び溪岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 床固工 1基、集水井 9基、杭打工 92本 等</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,046,107千円 総便益(B) 2,014,270千円 分析結果(B/C) 1.93 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、水田、放牧地等農地を灌木と人工林の半自然植生が取り囲む丘陵地であり、大きな変化はない。事業の実施により地すべりの活動は安定している。</p> <p>また、周辺集落では家屋数や道路等の社会資本の整備状況は大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家62戸、農地3.0ha、県道3150m</p>
事業の進捗状況	床固工、集水井及び杭打工の一部は整備が完了し、杭打工62本を残すのみである。進捗率75%（工事費ベース）
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体）の意向	流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が必要である。
事業コスト縮減等の可能性	ボーリング調査等に基づき、適切な工種、数量、配置等を選択し効率的に実施することにより、コスト縮減に寄与する。
代替案の実現可能	-
評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの滑動状況、災害の危険性及び保全対象から地すべりの防止が求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	53
------	----

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	秋田県
地区名	砥沢（とざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	鳥海町	事業計画期間	平成9年～平成18年（10年間）

事業の概要・目的	<p>当地区の頭部には高さ100mにもおよぶ大規模な滑落涯が存在し、滑落涯直下には埋没帯があり湿地を形成している。また、地域内には分離小丘や台地の形成などが見られ、典型的な地すべり地形であると推察される。</p> <p>そのような中、平成8年の融雪時に地すべり兆候が活発化し、町道及び斜面に亀裂が見られ、末端部の擁壁は地盤の盛り上がりによって隆起し、下流域にも被害を及ぼすことが懸念されたため、平成9年度より最も変動の激しいブロックを主体に対策工事を実施している。</p> <p>主な実施内容（地すべり防止区域指定面積 59ha） 集水井16基、集排水ボーリング、治山ダム工4基、水路工等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総便益（B） 1,699,946千円 総費用（C） 1,091,672千円 分析結果（B/C） 1.56</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を導入しておらず、費用対効果分析は行っていない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業着手時は環境等の調査項目も特になかったため、調査は実施していないが、周辺において珍種のトンボの生息が確認されており、工事の施工にあたっては自然環境、景観等の保全に十分配慮するとともに、それらが著しく阻害される恐れのある場合には、あらかじめ対策を立てることとしている。</p> <p>地すべり防止工事の進捗により、地下水位は顕著に下がり、その結果H12年には最大35cmあった変動量がH14年では数mm程度に収まるなど軽微な進捗となっている。</p> <p>保全対象：人家29戸、農耕地43ha、県町道、一級河川、橋梁等</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	集水井8基、集排水ボーリング、治山ダム4基、水路工247m他進捗率は62%（工事費ベース）
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	当該地区上流部には、丁岳というブナの自然環境保全地域やキャンプ場があり、下流域の砥沢集落及び、鳥海町等から早期完成・早期安定の要望があるなどから、事業の継続が妥当である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	すでに治山ダム工にブロック堰堤工を採用し、労務費や工期の短縮を図っている。
--------------	---------------------------------------

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの活動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	54
------	----

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	山形県
地区名	桜峠(さくらとうげ)	事業実施主体	県
関係市町村名	大蔵村	事業計画期間	平成9年～平成18年(10年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、新庄市の南西約12kmに位置し、斜面下方には人家8戸、肘折温泉に通じる国道458号線及び一級河川銅山川等の重要な保全対象があり、地すべりが発生した場合、県民生活に与える影響は甚大なものとなることが予想される。</p> <p>以前より地すべりの兆候が見られたが、平成8年に地すべりの活性化が認められたため早急に調査を行い、その結果に基づき地下水排除工とアンカー工等による防止工事を計画的に進めている。</p> <p>主な実施内容 集水井3基 暗渠工1,559m 治山ダム工1基 等</p>
----------	---

費用対効果分析の要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用 (C) 422,092千円 総便益 (B) 3,619,222千円 分析結果(B/C) 8.57 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>地すべり防止区域内の森林面積52.3ha、耕地1.5haに事業着手時点からの変化は認められない。</p> <p>また、地すべり防止工事を実施してきていることにより、新たな荒廢地等の発生は見られない。</p> <p>保全対象:人家8戸、国道458号線500m、林道塩藤田沢線1,500m</p>
事業の進捗状況	<p>地すべりの原因となる地下水を集水井及び暗渠工により排除するとともに、谷止工により土砂の流出を防止し、地すべり活動を抑制している。進捗率は33%(工事費ベース)</p>
関連事業の整備状況	
地元(受益者、地意向)	<p>当地すべり防止事業は、民有林の保護及び大蔵村塩地区の生活安全におおいに寄与しており、地すべり原因の解明とそれに関する防止工事の実施が必要である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>現計画は、地下水排除工(集水井及び暗渠工)と強制的に地すべりを抑止するアンカー工により、地すべりの危険性を軽減させることとしているが、地下水排除工については、水位観測等によりその効果の確認が容易であるため、この地下水排除工を先行し、想定した以上に危険性が低下した場合はアンカー工等の計画を変更し効率的な事業の実施を図る。</p>
代替案の実現可能	-
評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性:地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性:費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性:地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針:継続

期中の評価個表

整理番号	5 5
------	-----

事業名	復旧治山	都道府県名	福島県
地区名	割石（わりいし）	事業実施主体	県
関係市町村名	霊山町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、霊山町北東部に位置し、花崗岩が風化したマサ土が広く分布しており、平成8年の豪雨等により溪岸が侵食され、発生土砂が下流に流出し人家・道路等に被害を与えるおそれがある。</p> <p>このため、溪床の侵食・横侵食を防止し山脚の固定を図るとともに、不安定土砂の移動を防止し溪岸・溪床の荒廃を防止する。併せて森林の生育基盤の維持形成を図ることとする。</p> <p>主な実施内容 谷止工 5基</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 75,503千円</p> <p>総便益（B）931,738千円</p> <p>分析効果（B/C）12.34</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、花崗岩が風化したマサ土が広く分布している脆弱な地質構造であり、融雪及び豪雨により森林からの土砂の流出が発生していたが、事業実施区間については溪岸等は安定している。</p> <p>また、周辺の社会経済情勢については、事業着手後特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家30戸、町道、農地</p>
事業の進捗状況	<p>溪流について不安定堆積土砂の流出防止及び溪岸、溪床侵食の防止を図るため、治山ダムの整備を進めており、治山ダム4基が完了し事業進捗率は77%となっている。</p>
関連事業の整備状況	<p>当地区においては、関連事業については特になし。</p>
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>流域の状況から残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望も高いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>間伐材や現地発生材料を利用した工法を検討し、コスト縮減を推進する。</p>
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：風化した花崗岩は脆弱であり、豪雨等による災害発生の危険性があるため、事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：溪流等の不安定土砂の安定化もすすんでおり、事業の有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	56
------	----

事業名	予防治山	都道府県名	福島県
地区名	城ノ入(じょうのいり)	事業実施主体	県
関係市町村名	下郷町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、下郷町の東部に位置し、豪雨等により山腹崩壊、溪岸、溪床侵食により土砂が流出し、林道等に被害を及ぼした。今後、被害の拡大が懸念されることから不安定土砂の流出及び溪岸、溪床侵食を防止することを目的として事業を実施する。</p> <p>主な実施内容 溪間工8基、(谷止工4基、床固工4基)</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 206,695千円 総便益(B) 600,176千円 分析結果(B/C) 2.90 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区流域は河川の増水に際し、溪岸侵食等により土砂の流出が発生しているが、事業実施区間については溪岸の安定が見られる。</p> <p>また、周辺の社会情勢等については特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家3戸、国道118号100m、発電用取水施設1箇所 林道1,900m 等</p>
事業の進捗状況	<p>溪流について不安定堆積土砂の流出防止及び溪岸、溪床侵食の防止を図るため治山ダムの整備を進めており、平成14年度までの事業進捗率は66.0%(事業費)の見込みである。</p>
関連事業の整備状況	<p>当地区の下流には発電用ダムが設置されており、水源かん養機能の高度発揮が求められている。</p>
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当地区においては、過去に土砂の流出により国道等に被害が発生したことから継続的な治山事業の実施が必要である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>間伐材や転石等の現地発生材を利用するなどコスト縮減を推進する。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：山腹崩壊等による土砂が堆積しており、災害の発生する危険性が高いことから、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出も減少してきており事業の有効性が認められる ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	57
------	----

事業名	海岸防災林造成	都道府県名	茨城県
地区名	村松（むらまつ）	事業実施主体	県
関係市町村名	東海村	事業計画期間	平成9年～平成19年（11年間）

事業の概要・目的	<p>既設の消波根固ブロックが、台風や異常低気圧の接近に伴う波浪の影響により沈降し、消波及び堆砂機能が低下したため、防潮護岸や背面の飛砂防備保安林及び原子力施設等が被災する危険性が高くなっている。</p> <p>このため、消波根固ブロックの嵩上げを行い、消波機能の回復を図り、保安林及び防潮護岸の被災を未然に防止する。</p> <p>主な実施内容 消波根固工：1,150m（消波根固ブロックの据え付け）</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 844,819千円 総便益(B) 969,164千円 分析結果(B/C) 1.15</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を導入しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業未実施区間では波浪による越波が発生するとともに、防潮護岸基礎部の侵食が進行しており、消波根固工の施工による侵食防止の効果が期待される状況に変わりはない。</p> <p>また、平成12年には、隣接地域において波浪による消波根固ブロックの沈降で防潮堤が倒壊する災害が発生しており、事業の必要性は高まっている。</p> <p>保全対象：住宅256戸、農地49ha、国道2,000m、県道500m、日本原子力研究所（事業採択時と変化なし。）</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	平成13年度末現在、消波根固工443mについて整備が完了しており、進捗状況は38%（工事費ベース）
---------	---

関連事業の整備状況	-
-----------	---

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>当該地区は、飛砂・潮風害及び海岸侵食による保安林の被害が目立つ地域であり、このまま放置すれば背後の保安林及び原子力施設等の重要保全対象にも被害が及ぶことが危惧されることから、本事業に対する地元の要請は強い。</p> <p>また、村松海岸砂防林は、大正7年から地元の協力によりクロマツを220万本植栽した海岸砂防発祥の地であり、この松林を永く保全しようとする地元の強い意向がある。</p> <p>なお、本事業については、平成14年度県公共事業再評価委員会において、継続することが妥当である旨の最終意見を得たところである。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>近接の海岸防災林造成事業施工地（堆積海岸）で不要となった既設消波根固ブロックを移設することでコスト縮減を図っているところである。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	-
-----------	---

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 当該海岸保安林一帯の浸食状況及び背後地の重要な保全対象との関係から整備が求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれることから、効率性は認められる。 ・ 有効性 消波根固工の整備により、海岸の浸食の防止が見込まれることから、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	58
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	群馬県
地区名	仏沢（ほとけざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	榛名町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は榛名山南西一帯を占める榛名町の南部に位置し、地質は火山噴出物の堆積土で脆弱であり、平成8年の3度にわたる集中豪雨により渓岸浸食が発生、渓流が荒廃した。豪雨時に不安定土砂の流出による災害の恐れがあるため、下流域の保全、保安林機能の増進を図ることを目的に本事業に着手した。</p> <p>主な実施内容 谷止工 22基</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総費用（C）</td> <td style="text-align: right;">268,500千円</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td style="text-align: right;">772,647千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td style="text-align: right;">2.88</td> </tr> </table> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>	総費用（C）	268,500千円	総便益（B）	772,647千円	分析結果（B/C）	2.88
総費用（C）	268,500千円						
総便益（B）	772,647千円						
分析結果（B/C）	2.88						

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会情勢の変化	<p>当地区は地形が急峻であり、脆弱な地質から降雨のたびに渓岸浸食、山腹崩壊を繰り返していたが、事業実施区間では土砂の流出、渓岸の浸食が押さえられ安定している。周辺社会情勢については、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家22戸、国道、橋梁1箇所、畑</p>
----------------------------	--

事業の進捗状況	<p>渓流の不安定堆積土砂の流出を防止、山脚の固定を図るため、治山ダムの整備を進めており、平成14年度までの進捗率は86%（本工事費等）の見込みである。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>事業実施箇所については多大な成果が得られ、土砂の流出、渓岸の浸食が押さえられ安定していることを踏まえ、残区間についても継続して事業を実施することが必要である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>治山ダムに間詰一体化工法を採用し、工事単価の低減に努めるとともに、筋工などに県産材を使用し、ライフサイクルコストの縮減にも努めている。また、渓流の安定に伴い、計画の見直し（谷止工1基削減）を実施している。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：火山噴出物が堆積した脆弱な地質のため、豪雨による荒廃の進行が激しく、災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：治山施設を施工済みの箇所では、治山施設により保安林が保全され、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれつつあり、有効性が認められる。 <p>・ 事業の実施方針 継続</p>
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	59
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	群馬県
地区名	扇平（おうぎたいら）	事業実施主体	県
関係市町村名	箕郷町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は榛名山東南斜面にある箕郷町の烏川支流浦川上流の音羽沢に位置し、地質は火山噴出物の堆積土で脆弱であり、度重なる集中豪雨により山腹崩壊、溪岸浸食が進み、不道安定土砂が堆積している。このまま放置すれば、下流の県道保や人家等に多大な被害を及ぼす危険があるため、下流域の保全と保安林機能の増進を図ることを目的として事業を実施している。</p> <p>主な実施内容 谷止工20基 護岸工3箇所、土留工2箇所 等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総費用（C）</td> <td>319,900千円</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>745,207千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td>2.34</td> </tr> </table> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>	総費用（C）	319,900千円	総便益（B）	745,207千円	分析結果（B/C）	2.34
総費用（C）	319,900千円						
総便益（B）	745,207千円						
分析結果（B/C）	2.34						

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は地質が脆弱であり、度重なる降雨により、渓流の荒廃が進むとともに山腹の崩壊が発生していたが、事業実施区間では土砂の流出、溪岸の浸食が押さえられ安定している。周辺の社会情勢について特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家10戸、県道、林道</p>
-------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>山腹の崩壊の復旧、溪岸浸食の防止、不安定堆積土砂の流出防止と山脚の固定を図るため、土留工、護岸工、治山ダムの整備を進めており、平成14年度までの進捗率は91%（本工事等）の見込みである。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>本事業の実施は下流の県道や人家等への土砂流出の防止を図るためにも重要な役割を果たしており、継続して事業の実施が必要である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>治山ダムには間詰一体化工法を採用、護岸工、土留工の裏込材には再生材を利用し、工事単価の低減に努めている。また、筋工などに県産材を使用し、ライフサイクルコストの縮減にも努めている。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：火山噴出物が堆積した脆弱な地質のため、豪雨による荒廃の進行が激しく、災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地を直接復旧整備することにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	6 1
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	群馬県
地区名	水沼（みずぬま）	事業実施主体	県
関係市町村名	黒保根村	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は県東部の渡良瀬渓谷鉄道水沼駅の直上流域に位置し、黒保根村の南東部山間地域から岩した斜面から落石・崩落、谷地では土石流発生危険性が高い地域となっている。下流には黒保根村役場、水沼駅、運動公園、国道122号線等の重要な保全対象があるため、事業に着手した。</p> <p>主な実施内容 護岸工1箇所(56.0m)、流路工(27.7m)、土留工5個、落石防止工2個、法枠工(12,460m²)、吹付工(15,903m²)等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 791,300千円 総便益（B） 4,002,647千円 分析結果（B/C） 5.42</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他社会経済情勢の変化	<p>当地区は標高300～400m前後で渡良瀬川による河岸段丘を呈しており、非常に急峻な凹凸に富み、凹部は浸食により谷が発達している。地質は足尾層群の粘板岩、砂岩類を基岩とし、その上に風化の著しい溶岩・火砕岩が不整合に乗った脆弱なものになっているが、事業実施区間では近年災害は発生していない。周辺の社会情勢について特段の変化はないが、水沼駅には日帰り温泉施設が併設されており、観光客等で賑わっている。</p> <p>保全対象：人家130戸、公共施設5戸、国道、村道、鉄道等、</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>崩壊地の復旧、落石対策、山腹崩壊対策、土石流対策として、土留工、護岸工、流路工、落石防止工、法枠工等の整備を進めており、平成14年度までの進捗率は87%（本工事費等）の見込みである。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>平成10年8月の台風による豪雨により山腹の堆積層が崩壊し、国道122号線まで土砂が流出、水沼地区の26世帯、108人が避難勧告により避難した経緯がある。荒廃地の危険度の高い地域から整備が進んだことから地域住民も地味からの恐怖から救われている。しかしながら、荒廃地調査による危険個所で未整備な箇所もあるため、事業の継続が必要である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>土留工、護岸工、流路工の裏込材に再生材を採用し、工事単価の低減に努めている。また、落石防止工の緩衝材、柵工、筋工等に間伐材を利用し、ライフサイクルコストの縮減にも努めている。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：急峻な地形と脆弱な地質のため、災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地を直接復旧整備することにより、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	60
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	群馬県
地区名	上三沢（かみみさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	万場町	事業計画期間	平成5年～平成15年（11年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は県の南西部にある万場町の南部に位置し、地質は秩父古生層で凝灰岩、粘板岩等の堆積層があり、極めて脆弱である。度重なる集中豪雨により、渓岸浸食が激しく、下流は荒廃した。また、事業実施中の平成11年の集中豪雨による土砂の流出による災害を防止し、下流域の保全、保安林機能の増進を図ることを目的として本事業に着手した。</p> <p>主な実施内容 谷止工 28基</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 737,312千円 総便益（B） 500,200千円 分析結果（B/C） 1.47</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は地形が急峻であり、度重なる集中豪雨により、渓床及び渓岸の浸食が進行していたが、事業実施区間では渓岸は安定している。周辺の社会情勢については、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家50戸、公共施設2戸、国道等</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>渓流の不安定堆積土砂の流出を防止、山脚の固定を図るため、治山ダムの整備を進めており、平成14年度までの進捗率は94%（本工事費等）の見込みである。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>上三沢地区は、渓流の荒廃が進み、不安定土砂の堆積、土砂の生産流出が激しいため、平成5年度から復旧整備を図っており、災害防止に重要な役割を果たしており、事業の継続が必要である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>治山ダムに間詰一体化工法を採用し、工事単価の低減に努めている。また、筋工などに県産材を使用し、ライフサイクルコストの縮減にも努めている。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：豪雨による荒廃の進行が激しく、災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：荒廃地を直接復旧整備することにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	6 2
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	群馬県
地区名	青倉（あおくら）	事業実施主体	県
関係市町村名	下仁田町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は県西部の下仁田町の利根川流域、利根川支流青倉流域及び南牧川左岸に位置し、主に県道「小平・下仁田線」沿いに集落を形成する地域である。地質は、下仁田・青倉層や秩父古生層が断層により複雑に入り組んでおり、急崖の直下に集落や生活道があり、落石被害の危険がある地域である。下流域の集落等の保全、保安林機能の増進を図ることを目的に本事業に着手した。</p> <p>主な実施内容 谷止工 17基 落石防止工 11個、落石防護網 等</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総費用（C）</td> <td style="text-align: right;">682,100千円</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td style="text-align: right;">822,241千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td style="text-align: right;">1.21</td> </tr> </table> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>	総費用（C）	682,100千円	総便益（B）	822,241千円	分析結果（B/C）	1.21
総費用（C）	682,100千円						
総便益（B）	822,241千円						
分析結果（B/C）	1.21						

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は地形が急峻であり、山腹斜面には転石が多く、また露岩部では風化、亀裂が進み、落石の危険度も高くなっている。また、地域内では溪床及び溪岸の浸食が著しい溪流が存在する。周辺の社会情勢については、特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家473戸、小学校1校、県道、林道、畑</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>落石の防止のため落石防止工・落石防護網を、溪流の不安定堆積土砂の流出を防止、山脚の固定を図るため治山ダムの整備を進めており、平成14年度までの進捗率は94%（本工事費等）の見込みである。</p>
---------	--

関連事業の整備状況	<p>地区内の溪流では砂防工事が実施されている。</p>
-----------	------------------------------

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>地区住民が安心して居住できる環境を確保するために有効な事業を継続を要望する。（下仁田町）</p>
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>治山ダムに間詰一体化工法を採用し、工事単価の低減に努めている。また、落石防止工などに県産間伐材を使用し、ライフサイクルコストの縮減にも努めている。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：断層近辺の脆弱な地質の影響を受け荒廃地が集中しており、災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：山腹及び溪流荒廃地を、一体的かつ集中的に復旧整備することにより、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれつつあり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	63
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	畑谷（はたやつ）	事業実施主体	県
関係市町村名	鴨川市	事業計画期間	昭和42年～平成24年（48年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、JR江見駅から北西約4kmに位置し、第3紀嶺岡層に属し基岩は蛇紋岩で、地質は粘質壤土である。溪流は縦横浸食を受け溪床が急激に低下し、また、豊富な地下水が山腹斜面に地すべりを発生させている。このような地質条件から地すべりが拡大し住宅地・農地等に大きな被害を及ぼしている。</p> <p>このため、谷止工・土留工・暗渠工等を実施して、被災地の復旧を行うと共に地すべりの発生を防止し、当地区の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容(S42年指定 区域面積 169.86ha) 山腹工93.63ha、溪間工（谷止工15基）等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) = 1,288,559 千円 総便益(B) = 2,627,727 千円 分析結果(B/C) = 2.04</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、房総半島南端部に位置し首都圏からのアクセス等の不便性、地形的・地質的な制約により大規模な地域開発から除外された地域であり、棚田とそれらを取り巻く林地が広がる農山村地域である。</p> <p>人家数の増減もほぼなく、地すべり地形から開発できる用地もないことなどから従来からの土地利用がなされており、地域内では主に水田と酪農を併用した営農活動が行われている。</p> <p>なお、本事業の進捗の向上により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>保全対象：人家33戸、農地58ha、道路3,100m</p>
-------------------------------	---

事業の進捗状況	山腹工58.4ha及び溪間工(谷止工)15基については整備が完了し、進捗率は74.4%(工事費ベース)
---------	---

関連事業の整備状況	地すべり防止区域の下流が砂防河川となっており両事業が連携して整備を進めることにより、総合的かつ効率的に国土の保全が図れる。
-----------	---

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	当地区の地すべり被害の状況から残事業の実施の必要性が高く、また地元からの事業実施の要望も高いことから、事業の継続が必要である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝・ポリエチレン製品のU字溝を使用、また暗渠工における県内産間伐材の使用、更に現地発生竹材を暗渠材として活用することにより、事業のコスト縮減を図る。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	64
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	井野川上(いのかわかみ)	事業実施主体	県
関係市町村名	富山町	事業計画期間	昭和37年～平成24年(51年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、JR岩井駅から北東約3kmに位置し、保田層(泥岩・砂岩)が構造運動で破砕を受け、豊富な地下水が風化・粘土化を促進し地すべりを発生させている。このような、地質条件のもとで、次々と地すべりが拡大し、道路、農地等に度々大きな被害を及ぼしている。</p> <p>このため、谷止工・土留工・暗渠工等を実施して、被災地の復旧を行うと共に地すべりの発生を防止し、当地区の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容(S37年指定 区域面積 421.36ha) 山腹工 132.37ha、溪間工(谷止工60基)等</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) = 3,103,756 千円 総便益(B) = 7,444,314 千円 分析結果(B/C) = 2.40</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、房総半島南端部に位置し首都圏からのアクセス等の不便性、地形的・地質的な制約により大規模な地域開発から除外された地域であり、棚田とそれらを取り巻く林地が広がる農山村地域である。</p> <p>人家数の増減もほとんどなく、地すべり地形から開発できる余地もなく、従来から同様の土地利用がなされており、地域内では主に水田と酪農を併用して、営農活動を行っている。</p> <p>なお、本事業の進捗の向上により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>保全対象：人家145戸、農地160ha、道路10,600m</p>
-------------------------------	---

事業の進捗状況	山腹工67.64ha及び溪間工(谷止工)37基については整備が完了し、進捗率は55.2%(工事費ベース)
---------	--

関連事業の整備状況	地すべり防止区域の下流が砂防河川となっており両事業が連携して整備を進めることにより、総合的かつ効率的に国土の保全が図れる。
-----------	---

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	当地区の地すべり被害の状況から残事業の実施の必要性が高く、また地元からの事業実施の要望も高いことから、事業の継続が必要である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝・ポリエチレン製品のU字溝を使用、また暗渠工における県内産間伐材の使用、更に現地発生竹材を暗渠材として活用することにより、事業のコスト縮減を図る。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	65
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	大川（おおかわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	富山町	事業計画期間	昭和52年～平成24年（36年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、JR岩井駅から東約9kmに位置し、第3紀嶺岡層群に属し基岩が破碎され、風化と粘土化が進んでいる。溪流は、縦横浸食を受け溪床が低下し、また、豊富な地下水が山腹斜面に地すべりを発生させている。このような条件から地すべりが拡大し住宅地・道路・農地等に大きな被害を及ぼしている。このため、谷止工・土留工・暗渠工等を実施して、被災地の復旧を行うと共に地すべりの発生を防止し、当地区の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容(S52年指定 区域面積 218.9ha) 山腹工150.07ha、溪間工（谷止工53基）等</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） = 1,349,498 千円 総便益（B） = 5,465,286 千円 分析結果(B/C) = 4.05 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の他の社会情勢の変化	<p>当地区は、房総半島南端部に位置し首都圏からのアクセス等の不便性、地形的・地質的な制約により大規模な地域開発から除外された地域であり、棚田とそれらを取り巻く林地が広がる農山村地域である。</p> <p>この地域に居住する大部分の人々は、傾斜地で生活しており、地形的制約から、地形改変を行う余地がほとんどなく、従前からの土地利用を保っている。住民の生業は棚田での米作農業が主体となっている。</p> <p>なお、本事業の進捗の向上により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>保全対象：人家15戸、道路10,200m、農地22ha 等</p>
------------------------	---

事業の進捗状況	山腹工63.2ha及び溪間工(谷止工)34基については整備が完了し、進捗率は43.4%（工事費ベース）
---------	---

関連事業の整備状況	地すべり防止区域の下流が砂防河川となっており両事業が連携して整備を進めることにより、総合的かつ効率的に国土の保全が図れる。
-----------	---

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	当地区の地すべり被害の状況から残事業の実施の必要性が高く、また地元からの事業実施の要望も高いことから、事業の継続が必要である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝・ポリエチレン製品のU字溝を使用、また暗渠工における県内産間伐材の使用、更に現地発生竹材を暗渠材として活用することにより、コスト縮減を図る。
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	66
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	山田(やまだ)	事業実施主体	県
関係市町村名	富山町	事業計画期間	平成4年～平成20年(17年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、JR岩井駅から東約7kmに位置し、保田層(泥岩・砂岩)が構造運動で破碎を受け、豊富な地下水が風化・粘土化を促進し地すべりを発生させている。このような、地質条件のもとで、次々と地すべりが拡大し、道路、農地等に度々大きな被害を及ぼしている。</p> <p>このため、谷止工・土留工・暗渠工等を実施して、被災地の復旧を行うと共に地すべりの発生を防止し、当地区の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容(H4年指定 区域面積 116.52ha) 山腹工 24.56ha、溪間工(谷止工14基)等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) = 790,397 千円 総便益(B) = 2,737,586 千円 分析結果(B/C) = 3.46</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、房総半島南端部に位置し首都圏からのアクセス等の不便性、地形的・地質的な制約から大規模な地域開発が困難であり、棚田及び林地が広がる農山村地域である。</p> <p>人家数の増減もほぼなく、地すべり地形から開発できる用地も制限され従来から同様の土地利用がなされており、地域内では主に水田と酪農を併用した営農活動が行われている。</p> <p>なお、本事業の進捗の向上により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>保全対象：人家3戸、農地10ha、道路2,240m</p>
-------------------------------	--

事業の進捗状況	山腹工7.78ha及び溪間工(谷止工) 14基については整備が完了し、進捗率は47.43%(工事費ベース)
---------	---

関連事業の整備状況	地すべり防止区域の下流が砂防河川となっており両事業が連携して整備を進めることにより、総合的かつ効率的に国土の保全が図れる。
-----------	---

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	当地区の地すべり被害の状況から残事業の実施の必要性が高く、また地元からの事業実施の要望も高いことから、事業の継続が必要である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝・ポリエチレン製品のU字溝を使用、また暗渠工における県内産間伐材の使用、更に現地発生竹材を暗渠材として活用することにより、事業のコスト縮減を図る。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	67
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	山名(やまな)	事業実施主体	県
関係市町村名	三芳村	事業計画期間	昭和57年～平成24年(31年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、JR和田浦駅から西約5kmに位置し、保田層(泥岩・砂岩)が構造運動で破碎を受け、豊富な地下水が風化・粘土化を促進し地すべりを発生させている。このような、地質条件のもとで、次々と地すべりが拡大し、道路、農地等に度々大きな被害を及ぼしている。</p> <p>このため、谷止工・土留工・暗渠工等を実施して、被災地の復旧を行うと共に地すべりの発生を防止し、当地区の民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容(S56年指定 区域面積 110.0ha) 山腹工 15.69ha、溪間工(谷止工6基)等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) = 367,520 千円 総便益(B) = 4,333,958 千円 分析結果(B/C) = 11.79</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、房総半島南端部に位置し首都圏からのアクセス等の不便性、地形的・地質的な制約により大規模な地域開発が困難な地域であり、棚田及び林地が広がる農山村地域である。</p> <p>この地域に居住する大部分の人々は、傾斜地で生活しており、地形的制約から、地形改変を行う余地がほとんどなく、従前からの同様の土地利用を保っており、棚田での米作農業が主体となっている。</p> <p>なお、本事業の進捗の向上により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>保全対象：人家9戸、農地19ha 等</p>
--------------------------	---

事業の進捗状況	山腹工8.2ha及び溪間工(谷止工) 6基については整備が完了し、進捗率は57.7%(工事費ベース)
---------	--

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	地区の地すべり被害の状況から残事業の実施の必要性が高く、また地元からの事業実施の要望も高いことから、事業の継続が必要である。
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝・ポリエチレン製品のU字溝を使用、また暗渠工における県内産間伐材の使用、更に現地発生竹材を暗渠材として活用することにより、事業のコスト縮減を図る。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	68
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	下沢（しもざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	富津市	事業計画期間	昭和52年～平成18年（30年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、富津市の南部に位置し、地質は固結度が弱い脆弱な岩質で地表に露出すると風化しやすく細裂状に細かく割れてシルト化する性質である。このため、溪流の浸食速度が速く標高の低い割に深い谷と急峻な地形となっていることから流域毎に溪流の整備を行い次に山腹の整備を行うことにより溪間等の浸食をおさえ、河川への土砂の流出を防止し、また人家及び林道の保全を図りたい。</p> <p>主な実施内容(S52年指定区域面積 172.0ha) 山腹工36.2ha 溪間工86基</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 2,435,253千円 総便益（B） 3,031,354千円 分析結果（B/C） 1.24</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区の地質は、安房層群天津層で地すべり性崩壊が多いため周辺地域の開発はなく人家数の変化もないが、県道及び市道が一部改修され観光客等通行量は増加している。</p> <p>これまでの事業実施により主要な地すべりブロックの対策工はほぼ概成し、近年顕著な災害は発生していない。</p> <p>保全対象：人家18戸、農地64.1ha、県道上畑・湊線1,800m、市道2,500m、林道（保田見線）1,100m</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	山腹工31.1ha及び溪間工83基については整備が完了し、進捗率は86%
---------	--------------------------------------

関連事業の整備状況	林道開設事業（林道保田見線）を計画予定
-----------	---------------------

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	本地区は、現在も地すべりの進行が確認され、その崩壊土砂が河川に流入して下流に被害を与える恐れがあるため残事業の実施の必要性が高く、地元・市からの事業要望も高いことから事業継続が必要である。
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	従来使用していた半円管水路を角形水路に工法変更することによりコスト縮減を図る。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	69
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	千葉県
地区名	梨沢(なしざわ)	事業実施主体	県
関係市町村名	富津市	事業計画期間	昭和47年～平成17年(34年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、富津市の南部に位置し、地質は固結度が弱い脆弱な岩質で地表に露出すると風化しやすく細裂状に細かく割れてシルト化する性質である。このため、溪流の浸食速度が速く標高の低い割に深い谷と急峻な地形となっていることから流域毎に溪流の整備を行い次に山腹の整備を行うことにより溪間等の浸食をおさえ、河川への土砂の流出を防止し、また人家及び林道の保全を図る。</p> <p>主な実施内容(S47年指定区域面積 89.9ha) 山腹工39.6ha 溪間工47基</p>
----------	---

費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 512,186千円 総便益(B) 2,104,360千円 分析結果(B/C) 4.11</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、 農山漁村の状況、 その他の社会経済情 勢の変化	<p>当地区の地質は、安房層群天津層で地すべり性の崩壊が多いため周辺地域の開発はなく人家数の変化もないが、住民の高齢化が進んでいる山間地域である。</p> <p>また、地すべり防止事業の実施により、人家に係る災害は近年発生していない。</p> <p>保全対象：人家6戸、農地16.5ha、林道(保田見線)2,450m</p>
事業の進捗状況	山腹工27.7ha及び溪間工29基については整備が完了し、進捗率は74%
関連事業の整備 状況	林道開設事業(林道保田見線)を計画予定
地元(受益者、地 方公共団体等)の 意向	本地区は、持続性の地すべりであり残事業の実施の必要性が高く、また過去の災害発生を踏まえ、地元・市からの事業要望も高いことを踏まえ、事業の継続が必要である。
事業コスト縮減等 の可能性	従来使用していた半円管水路を角形水路に工法変更することによりコスト縮減を図る。
代替案の実現可 能性	
評価結果及び事業の 実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地すべりの範囲の広域性及び滑動状況などから、国土保全上の観点から、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。なお、事業効果の早期発現を図る方策の検討が重要である。 ・有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	70
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	富山県
地区名	城前(じょうぜん)	事業実施主体	県
関係市町村名	立山町	事業計画期間	平成9年～平成16年(8年間)

事業の概要・目的	<p>当該地区は平成8年の融雪期に、林道に亀裂や段差等の地すべりの兆候が見られたため、平成9年度より事業を実施している。</p> <p>その後も地中で変位が観測されたため、今後の豪雨・融雪時に地すべり活動が活発化して下流域に多大な被害を及ぼす恐れがあることから引き続き事業を実施するものである。</p> <p>主な実施内容 集水井工 6基、杭打工 72本、暗渠工(排水・リンク)、水路工</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用 (C) 660,000千円 総便益 (B) 4,954,000千円 分析結果 (B/C) 7.51 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>地すべり防止工事の施行に伴い、新たな地すべりの兆候は見られなくなり、地すべり活動は沈静化している。</p> <p>また、地すべり指定地内における森林の状況や保全対象に大きな変化はない。</p> <p>保全対象 農地 14.6ha、県道 200m、町道 250m、林道 9,430m</p>
-------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>集水井工 6基、杭打工 53本、暗渠工(排水・リンク)、水路工が完成している。進捗率 82%(工事費ベース)</p>
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>集落及び土地所有者からの要望も強く事業実施に協力的であり、町も毎年事業要望を行うなど事業促進に積極的である。また、平成14年度富山県公共事業評価委員会において、事業継続との審議結果を得ている。</p>
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>地区内をブロック分けし、緊急性の高いブロックから優先的に対策工事を実施するとともに、毎年地すべり機構解析により効果判定を行い、より効率的な対策工事を実施している。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 大規模な地すべりブロックの対策が必要であり、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められ、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択及びその効果を適切に判定しつつ事業を進めており、効率性は認められる。 ・ 有効性 現在でも地すべり現象はほとんど見られなくなっており、さらなる安定化により災害の防止が見込まれるところであるため、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
------	--

期中の評価個表

整理番号	7 1
------	-----

事業名	地すべり防止	都道府県名	富山県
地区名	北八代(きたやしる)	事業実施主体	県
関係市町村名	氷見市	事業計画期間	昭和57年～平成17年(24年間)

事業の概要・目的	<p>当該地区は昭和47年から昭和49年まで地すべり防止事業を実施し概成していたが、昭和56年の融雪期に地すべりブロック頭部の陥没帯の形成等の地すべりの兆候が見られたため、昭和57年度より事業を再開している。</p> <p>その後も地中観測計の剪断等の地すべり活動が認められたため、今後の豪雨・融雪時に地すべり活動が活発化して下流域に多大な被害を及ぼす恐れがあることから引き続き事業を実施するものである。</p> <p>主な実施内容 集水井工 17基、谷止工 3基、暗渠工(敷ホ-リク)、水路工</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,180,000千円 総便益(B) 1,846,000千円 分析結果(B/C) 1.56 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会経済情勢の変化	<p>地すべり防止工事を実施した地区では、地すべり活動が沈静化し、亀裂等の地すべりの兆候は確認されていない。</p> <p>また、地すべり指定地内における森林の状況や保全対象に大きな変化はない。</p> <p>保全対象 農地 16.2ha、人家 40戸、市道 1,500m、ため池 3箇所</p> <p>また、地すべり指定地下流に国道160号線ハ1ハ2が開通し、通行量が増加した。 (氷見市阿尾地内 H9 8,284台/12h H12 8,440台/12h)</p>
-------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>集水井工 17基、谷止工 3基が完成しており、暗渠工(敷ホ-リク)、水路工を順次施工中である。進捗率 86%(工事費ベース)</p>
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>集落及び土地所有者からの要望も強く事業実施に協力的であり、町も毎年事業要望を行うなど事業促進に積極的である。また、平成14年度富山県公共事業評価委員会において、事業継続との審議結果を得ている。</p>
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>地区内をブロック分けし、緊急性の高いブロックから優先的に対策工事を実施するとともに、毎年地すべり機構解析により効果判定を行い、より効率的な対策工事を実施している。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業区域内に対策に必要な地すべりブロックを多数抱え、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められる。必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択及び対策の優先順位に基づき事業を進めており、効率性は認められる。 ・ 有効性 対策済みの地すべりブロックにはも地すべり現象はほとんど見られなくなっており、残るブロックの対策も行うことにより災害の防止が見込まれるため、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
------	--

期中の評価個表

整理番号	7 2
------	-----

事業名	保安林管理道整備	都道府県名	富山県
地区名	亀ヶ口(かめがくち)	事業実施主体	県
関係市町村名	朝日町	事業実施期間	平成4年～平成15年(12年間)

事業の概要・目的	<p>当該地では平成2年の台風により上流部で山腹崩壊を起こし、下流域に多大な被害をもたらしたが、未だに溪流部には不安定土砂が堆積しているため、出水時に災害を与える恐れがあることから早急に対策工事を進める必要がある。</p> <p>また、区域内の森林資源も着実に増加しており、適正な森林整備を行って森林の水土保持機能を向上させていくことも求められている。</p> <p>このようなことから治山事業の計画的かつ効率的な実施及び保安林の適正な維持管理に資するため保安林管理道の整備を行うものである。</p> <p>主な実施内容 全長 L=3,940m、幅員 W=4.0m(うち開設 L=1,040m、改良 L=2,164m、橋梁 3箇所)</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用 (C) 1,619,584千円 総便益 (B) 1,835,669千円 分析結果 (B/C) 1.13</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>区域内における森林資源量(蓄積)は増加(H4 121,520m³ H13 153,053m³)しており、管理道沿いにある保安林等で適切な森林整備(除伐、枝打ち)が行われている。</p> <p>保全対象に大きな変化はない。</p> <p>人家 34戸、県道 400m、町道 500m、林道 50m</p>
事業の進捗状況	<p>開設 L=795m、改良 L=2,164m、橋梁 3箇所が完成している。進捗率 87%(工事費^ハ-入)</p>
関連事業の整備状況	<p>本事業と併行して復旧治山事業により荒廃溪流の整備を併せて実施している。</p>
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域周辺の住民及び森林所有者等から整備要望が寄せられており、町も毎年事業要望するなど事業推進に積極的であるとともに、平成14年度富山県公共事業評価委員会において事業継続との審議結果を得ている。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>改良区間においては現道を利用するなどして改良箇所を最小限にとどめるとともに、工事発生土を他工事へ流用する等してコスト縮減を図っている。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 沿線には保安林の機能低下が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、その基盤を整備する本事業は必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、既存施設の有効活用や現地発生材の有効活用等のコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 現計画区間を整備することにより、今後沿線で一体的な保安林の整備が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	7 3
------	-----

事業名	復旧治山	都道府県名	山梨県
地区名	桐の木支流（きりのきしりゅう）	事業実施主体	県
関係市町村名	芦安村	事業計画期間	平成9年～平成17年（9年間）

事業の概要	<p>当地区は、山梨県の西部芦安村の一級河川御勅使川上流に位置し、系魚川・静岡岡構造線が近くを走り、小断層が点在し脆弱な地質で荒廃地が多く、土砂の流出が多い地域である。昭和57年災害・平成3年災害では多量の土砂が下流に流出し、下流域に甚大な被害を与えた。その後、毎年10月豪雨時にも土砂の生産が見られるため、本支流を平成9年より復旧治山事業により溪間工を施工し整備を図っている。</p> <p>主要実施内容 溪間工14基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり（なお、事業着手時と比べ保全対象人家が28戸減少）。</p> <p>総費用（C） 317,000千円 総便益（B） 4,399,000千円 分析結果（B/C） 13.8</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢 農林漁村の状況 その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、県有林内の天然林区域にあり、全区域林地保全区域に指定され、水源かん養保安林となっている。</p> <p>谷止工の施工により、溪間が安定され周辺林況の状況が良くなってきており、土砂流出の防止が図られている。</p> <p>保全対象：人家戸数191戸、農地13HA、県道500m、村道500m、林道500m、発電施設1箇所 小学校1・中学校1（災害弱者関連施設）2棟</p>
-------------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>溪間工8基については整備が完了しており、進捗率は57%（工事費ベース）</p>
---------	--

関連事業の整備状況	<p>下流の桐の木本流と御勅使川本流においては、砂防施設の整備が行われている。</p>
-----------	---

地元（受益者、地方公共団体）の意向	<p>流域の状況から残事業の必要性は高く、また、過去の山地災害の発生状況を踏まえ、地元からの要望も強く、事業を継続して実施する必要がある。</p>
-------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>溪間工の施工において堤体コンクリートと間詰コンクリートの同時打設の実施・木製品の使用を進めコスト縮減に努める。</p>
--------------	--

代替案の実現可能	—
----------	---

評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、山地災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
--------------	--

期中の評価個表

整理番号	7 4
------	-----

事業名	復旧治山	都道府県名	山梨県
地区名	高室川（たかむろがわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	櫛形町	事業計画期間	平成9年～平成20年（12年間）

事業の概要	<p>当地区は、山梨県の西部櫛形町の一級河川高室川上流に位置し、地質は新第三紀層で断層も多く見られることから風化浸食が進んでおり、地形も急峻なため、昭和57年災害時には渓岸崩壊が多く発生し、下流集落に土砂が流出して道路等が被災した。その後、毎年の豪雨時にも土砂の生産が見られ山腹崩壊の発生もあることから、平成9年度より復旧治山事業により溪間工と山腹工を実施し整備を図っている。</p> <p>主な実施内容 溪間工20基 山腹工1.05ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 834,000千円 総便益（B） 6,587,000千円 分析結果（B/C） 7.9</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢 農林漁村の状況 その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、上部は県有林の人工林（ヒノキ15～35年生）となっており、適正に整備されているが、下流区域は民有林のアカマツ林が多く病虫害の被害が見られる。</p> <p>県有林は水源涵養保安林に指定され、流域は山地災害危険地区（崩壊土砂流出）となっており、保安林管理道が4.2km開設されている。</p> <p>谷止工・山腹工の施工により、溪間が安定され周辺林況の状況が良くなり、土砂流出の防止が図られている。</p> <p>保全対象：人家戸数87戸、県道300m、町道200m、公民館1棟 等</p>
-------------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>溪間工9基・山腹工0.54ha については整備が完了しており、進捗率は 45 %（工事費ベース）</p>
---------	---

関連事業の整備状況	<p>下流域には砂防施設がスリットダムも含め4基整備されている。</p>
-----------	--------------------------------------

地元（受益者、地方公共団体）の意向	<p>流域の状況から残事業の必要性は高く、また、過去の山地災害の発生状況を踏まえ、地元からの要望も強く、事業を継続して実施する必要がある。</p>
-------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>溪間工の施工において堤体コンクリートと間詰コンクリートの同時打設の実施・木製品の使用を進めコスト縮減に努める。</p>
--------------	--

代替案の実現可能	—
----------	---

評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、山地災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
--------------	--

期中の評価個表

整理番号	75
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	山梨県
地区名	自害沢（じがいさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	大和村	事業計画期間	平成9年～平成18年（10年間）

事業の概要	<p>当地区は、山梨県の東部大和村の一級河川笹子川上流に位置し、風化の進んだ花崗岩類を基岩として地質は脆弱で複雑な地形となっており、荒廃地が多く土砂の流出が多い地域である。</p> <p>連年の降雨時には多量の土砂が下流に流出し、県道に被害を与えるなどしたため、平成9年より復旧治山事業により整備を図ることとし、上流部に資材搬入路を904m開設し溪間工の施工を図ってきており、今後、下流部の整備のために搬入路を700m開設し荒廃溪流の整備を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <p style="text-align: center;">溪間工19基 山腹工0.42ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 688,000千円</p> <p>総便益（B） 1,610,000千円</p> <p>分析結果（B/C） 2.3</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
森林・林業情勢 農林漁村の状況 その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は県有林内で、土砂流出防備保安林となっている。</p> <p>谷止工・山腹工の施工により、溪間が安定され周辺林況の状況が良くなり、土砂流出の防止が図られている。</p> <p>保全対象：人家戸数57戸、農地17HA、県道2,000m、村道1,000m</p>
事業の進捗状況	<p>溪間工10基については整備が完了しており、進捗率は66%（工事費ベース）</p>
関連事業の整備状況	<p>下流に砂防施設が1基整備されている。</p>
地元（受益者、地方公共団体）の意向	<p>流域の状況から残事業の必要性は高く、また、過去の山地災害の発生状況を踏まえ、地元からの要望が強く、事業を継続して実施する必要がある。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>溪間工の施工において堤体コンクリートと間詰コンクリートの同時打設の実施・木製品の使用を進めコスト縮減に努める。</p>
代替案の実現可能	—
評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、山地災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	7 6
------	-----

事業名	生活環境保全林	都道府県名	山梨県
地区名	本栖湖（もとすこ）	事業実施主体	県
関係市町村名	下部町	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要	<p>当地区は、山梨県南西部に位置する下部町で富士五湖の一つ本栖湖畔南西部に位置し、自然林が広く分布している森林区域であり、湖畔にはキャンプ場が多く点在し夏の行楽時には多くの人々が訪れ賑わいを見せている地域である。このため、土砂発生源の上流部に渓間工を施工し下流堆積箇所には流路工を整備する必要があり、併せて周辺森林の整備をこの区域の自然環境の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 渓間工14基、流路工1,353m、森林整備59.4ha 多目的広場1カ所・作業道補修4,220m、作業施設1棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 1,131,000千円 総便益（B） 1,951,000千円 分析結果（B/C） 1.7 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢 農林漁村の状況その他 の社会的経済情勢の変化	<p>当地区は、県有林内の天然林区域がほとんどであり、全区域土砂流出を備保安林に指定されている。本栖湖を含め周辺一帯は富士箱根伊豆国立公園特別地域の第2種相当区域に指定されている。谷止工・流路工の施工により、渓間が著しく安定し、周辺の林況・植生の回復が図られ、下流への土砂流出が防止されている。</p> <p>保全対象：キャンプ場3箇所（バンガロー27棟3,500人利用） 県道500m</p>
--------------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>渓間工14基・流路工1,027m・森林整備59ha・作業施設1棟・多目的広場・作業歩道4,220mについては整備が完了しており、進捗率は94%（工事費ベース）</p>
---------	--

関連事業の整備状況	<p>周辺森林は、森林文化の森整備の指定地区となっており、「本栖の森」として遊歩道の整備が行われている。</p>
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体）の意向	<p>流域の状況から残事業の必要性は高く、また、過去の山地災害の発生状況や、夏場の観光客への配慮等を踏まえ、地元からの要望も強く、事業を継続して実施する必要がある。</p>
-------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>渓間工の施工において現地産の石材・木製品の使用を進めコスト縮減に努める。</p>
--------------	---

代替案の実現可能	—
----------	---

評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び周辺良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
--------------	---

期中の評価個表

整理番号	77
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	長野県
地区名	六郎沢(ろくろうさわ)	事業実施主体	県
関係市町村名	松本市	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県の中心部に位置する松本市の東南部に位置する、信濃川水系薄川(ススキ川)上流部にある約1.20haの山腹崩壊地(平成3年台風19号で拡大崩壊)である。</p> <p>また、「脱ダム宣言」により中止した大仏ダム上流部に位置する当崩壊地の復旧は流域対策上重要である。</p> <p>このため、崩壊山腹の復旧及び過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、水土保持機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 谷止工1個 山腹工1.2ha 本数調整伐15ha</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 184,953千円 総便益(B) 205,063千円 分析結果(B/C) 1.1 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>大仏ダム中止に伴い、「長野県治水水利水検討委員会」により、ダムに替る流域対策としての森林整備の重要性等が議論されている。</p> <p>(第1回14年8月22日～現在実施中)</p>
事業の進捗状況	谷止工1個 山腹工1.0haが完了し、進捗率は82.7%(工事費ベース)
関連事業の整備状況	現在、「長野県治水水利水検討委員会」により総合的な流域対策を検討中(14年度中に答申予定)
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>松本市の中心部に流れ込む重要な流域であり、総合的な流域対策として、崩壊地の復旧と森林整備は必要である。</p> <p>また、地域住民からも森林整備に対する要望も強いことから、事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	土留工において、上流側の型枠を簡易な構造(丸太を使用)にすることにより、工事の安全確保と工事費の削減を図る。
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地の復旧整備が求められる上に、近年の社会情勢の変化により、水源のかん養についても求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等の必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能の向上を図り、今後の災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	78
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	静岡県
地区名	ガラン沢	事業実施主体	県
関係市町村名	小山町	事業計画期間	平成9年～平成18年（10年間）

事業の概要・目的	<p>当地域は、富士火山の噴出物である軽量なスコリアが厚く堆積する地質を持ち、昭和57年災害では上流域の山腹崩壊による大量の土砂流が発生した。人的・物的被害は無かったが森林内及び溪流内に大量の土砂が堆積し、その後の降雨により、徐々に土砂が流下している状況にあった。平成7年の豪雨、8年の台風により崩壊地の拡大、溪流堆積土量の増大など、土石流発生が懸念された。下流域の安全確保、ガラン沢荒廃溪流の復旧を図るため、土砂発生源対策と堆積土砂固定の対策を講ずることとした。</p> <p>主な実施内容 土砂流発生源対策・・・谷止工3基、山腹工0.25ha 堆積土砂流下対策・・・床固工9基 流路工217.9m、帯工10基</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）613,831千円 総便益（B）1,721,935千円 分析結果（B/C）=2.81 （本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区には、富士霊園・富士スピードウェイ、ゴルフ場等の観光施設利用者を中心に年間200万人前後の交流人口がある地域である。 また、町では2001年からの総合計画において、当地区を観光レクリエーションゾーンとして位置づけ、地域の整備充実を図るとともに、民間でも富士スピードウェイのリニューアル整備の企画が進められていることや第2東名高速道路の完成後の広域的交流の拡大、水などの地域資源を活かした地域開発の土地利用に期待をかけるなどの変化が見られている。</p> <p>そのため、富士火山噴出物である軽量なスコリアが厚く堆積する大御神地域の上流域に位置するガラン沢の荒廃地復旧は、森林の保全はもとより下流域一帯の人家、道路等の保全対象や交流人口の安全確保のため、ますます重要となっている。</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>部分完成した施工地両岸は流路が固定され、緑化工により植生が回復し、荒廃地の復旧が進んでいる。進捗率：51.7%</p>
---------	--

関連事業の整備状況	<p>2001年からの総合計画において、当地区を観光レクリエーションゾーンとして位置づけ、地域の整備充実を図ることとしている。一方民間でも富士スピードウェイのリニューアル整備の企画が進められている。</p>
-----------	---

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>周辺開発に伴う人的交流の増大、水などの地域資源を活かした土地利用が見込まれることから、より一層の安全確保を図るため全体計画に基づく着実な事業実施が必要である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>これまでの工事内容を検証し、使用材料の検討を加えるなどして、コスト縮減に留意する。 縮減例：部材の軽量化を図った改良型鋼製自在杵を使用し、コスト縮減を図っている（直接工事費：7%の減）。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品（改良型鋼製自在杵）の活用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	79
------	----

事業名	予防治山	都道府県名	静岡県
地区名	樽山(たるやま)	事業実施主体	県
関係市町村名	本川根町	事業計画期間	平成9年～平成17年(9年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、1級河川大井川中流域長島ダムの上流左岸に位置し、標高500～800mの周囲を山地に囲まれた山間部に位置する。また、中央構造線の付近に位置することから、地勢は地質脆弱、37度の急峻な地形であり、また山腹内には多数の不安定転石が存在していることから、防災対策を集中的に実施する。</p> <p>主な実施内容 落石防護工152.0m・落石防止網2614.7m²</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総便益(B) 633,716千円 総費用(C) 328,962千円 分析結果(B/C) 1.93 (本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>近年、接岨トンネルの開通、長島ダム建設に伴う周辺道路の整備等交通利便性の向上から、地元温泉会館への日帰り温泉客数の増加が見られるなど、地域の交通網の整備進展と交流人口の増大に伴い、落石防止対策の必要性は一段と高まっている。</p> <p>なお、平成9年度から治山事業により抜本的な落石対策を実施していることから、当該地域における落石災害は発生していない。</p> <p>保全対象：住家22戸、農地3ha、県道(主要地方道接岨峡線)300m、町道200m等</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	全体整備率 58%
---------	-----------

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	安全確保の面からも、引き続き事業実施がされる必要がある。
--------------------	------------------------------

事業コスト縮減等の可能性	工事効果を検証し、新たな工法の実施、施工範囲の見直しなどによりコスト縮減を実施。
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：斜面中に転石が多数存在する状況や保全対象などから斜面の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、樹木を残した転石の固定など環境に配慮した工法の選択による社会コスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：転石による災害の未然防止や環境への配慮など有効性が認められる。 ・事業の実施方針：継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	80
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	静岡県
地区名	寸又峡(すまたきょう)	事業実施主体	県
関係市町村名	本川根町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、1級河川大井川中流域右岸に合流する寸又川流域に位置し、周囲は山地に囲まれ地質脆弱であり、全体的に荒廃が進んでいる。溪流は縦横断侵食が進行し、山脚が不安定、上部山腹での崩壊が著しく、住家背後の斜面には多数の不安定転石が存在している。</p> <p>このため、防災対策を総合的、集中的に実施する。</p> <p>主な実施内容 谷止工11基、流路工19.9m、山腹工2.5ha、落石防止柵付土留工、落防網</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 656,479千円 総便益(B) 2,927,631千円 分析結果(B/C) = 4.46</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>近年、接岨トンネルの開通、長島ダム建設に伴う周辺道路の整備等交通利便性の向上、大井川源流部原生自然環境保全地域に代表される原生的渓谷景観探訪と森林レクリエーションへの指向の高まりから、当地区への入込み客の増加がみられるが、地形上、孤立的集落の形態を呈していることから、山地災害の未然防止は最大の課題であり、防災対策を集中的に行なう治山事業の早期完成の必要性がより高まっている。</p> <p>なお、平成9年度より治山事業を集中的に実施してきたことにより山地災害は発生していない。</p> <p>保全対象 住家102戸、県道(主要地方道千頭停車場寸又峡線)1200m、町道1600m</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	全体整備率 91%
---------	-----------

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元(受益者、地方公共団体等)の意向	安全確保の面からも、引き続き事業実施が必要である。
--------------------	---------------------------

事業コスト縮減等の可能性	<p>工事効果を検証し、新たな工法の実施、標準設計の見直し等コスト縮減を図る。</p> <p>(例：谷止工の単管足場をキャットウォークに変更等)</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：溪流の荒廃状況及び斜面中の転石の状況並びに保全対象の状況から総合的な防災対策が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、仮設時の二次製品(キャットウォーク)の活用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	8 1
------	-----

事業名	水源森林総合整備	都道府県名	滋賀県
地区名	金勝（コンゼ）	事業実施主体	県
関係市町村名	栗東市	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当該地域は栗東市の最上流の森林として、下流の生活用水、農業用水の重要な水源となっており、水量の確保と水質の向上が望まれている。しかしながら、その林況は、天然林においては松くい虫の被害による枯損が著しく、人工林においては手入れ不足による過密化が進んでおり、一部に植生の消滅や表土の流出が生じている。</p> <p>このため、荒廃森林の整備および水土保持施設の整備を実施し、水源かん養機能を高度に発揮させ、水資源の確保と国土の保全に資する。</p> <p>主な実施内容 森林整備 142.0ha 水土保持施設等 22基 透水性流路工 497.1m</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">総費用（C） 2,026,327千円 層便益（B） 1,642,538千円</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該地区を水源とする栗東市等は、京阪神のベッドタウンとして人工が急増しており、水需要も拡大している。</p> <p>給水対象人家戸数 採択時15,493戸、現在18,290戸</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	工事費ベースでの進捗率は85.0%
---------	-------------------

関連事業の整備状況	下流において、実施されている砂防事業とは連絡を密にし、施工効果が最大限に発揮されるように整備している。
-----------	---

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>栗東市ならびに森林所有者から早期完了の要望書が提出されている。</p> <p>なお、県公共事業評価委員会は、景観に優しい工種・工法の選定と広葉樹を中心とした混交林の造成とされたい旨の意見が出された。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	透水性水路工の中詰めに現地発生材を使用した。使用に当たっては安定計算上の支障はなく、コスト的に有利である。また残土処理の軽減が図れる。
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林の造成や荒廃地の復旧整備により、水源のかん養や土砂の流出の防止等に伴う水質の改善が期待されることから有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	8 2
------	-----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	和歌山県
地区名	山田（やまだ）	事業実施主体	県
関係市町村名	橋本市	事業計画期間	平成9年～平成17年（9年間）

事業の概要・目的	<p>本事業計画地は、紀ノ川支流山田川の源流部で、和泉山脈を挟んで大阪府に隣接している。橋本市の基本構想における将来目標として人口約9万5千人と設定しており、今後ますます水需要の増加が見込まれ、上流域の森林や荒廃山地に対する整備の要望が高まった。しかし、長期的な林業生産活動の停滞等から、森林整備が停滞しまた崩壊等が発生するなど水源かん養や国土保全等の公益的機能が低下した森林が増加している。</p> <p>このような状況に基づき、崩壊地の復旧整備及び溪岸浸食の防止を図り、また森林整備により森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、本事業を実施している。</p> <p>主な実施内容 山腹工 2.38ha 溪間工 36基 等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 855,670千円 総便益(B) 3,198,189千円 分析結果(B/C) 3.74</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果分析の検討は行っていない)</p>
-----------------------	---

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、過密化した30～40年生スギ・ヒノキ人工林であったが、本数調整伐等の実施により適正な密度に管理されてきている。また、道路等の社会資本も整備されつつある。</p> <p>保全対象：人家158戸 農地95ha ため池</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	<p>山腹工0.98ha及び溪間工34基については整備が完了し、進捗率は76%（工事費ベース）</p>
---------	---

関連事業の整備状況	<p>当地区の下流域には、簡易給水施設が設置されており、重要な水源地であることから、水源かん養機能等の高度発揮が求められている。</p>
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>下流域では、良質で安定した水資源の確保が重要であり残事業の実施の必要性が高く、また、地元からの事業実施要望も高いことから、事業の継続実施が妥当である。</p>
--------------------	--

事業コスト縮減等の可能性	<p>溪間工のうち、治山ダム工の断面検討を行うとともに、仮設足場工にキャットウォークを採用し、コスト縮減に取り組んでいる。</p>
--------------	---

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全を図る観点から、荒廃地等の復旧整備や森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、土壌の保全による水源かん養機能の向上が見込まれることから、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	83
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	岡山県
地区名	虫明（むしあけ）	事業実施主体	県
関係市町村名	邑久町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、岡山県の南東に位置し、邑久町東部の虫明湾に面した半島である。虫明湾は、岡山県のカキ収穫量の4割を占める邑久漁協の重要なカキ漁場であるが、平成8年に落雷による林野火災により魚付き保安林（土砂流出防備保安林兼種）を含む61haが焼失した。</p> <p>このため、表土の浸食による漁場への土砂の流出が予測されたため、溪間工を施工するとともに、山腹工により植生の早期回復を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 51.92ha、溪間工 1基</p>
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時において、事業評価制度が導入されておらず費用対効果の分析を行っていないが、平成14年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用(B) 563,644千円 総便益(C) 1,154,477千円 分析結果(B/C) 2.05</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、山火事の罹災地で、罹災面積は61haであったが、平成14年度までに51.92haの植栽工を筋工等の簡易施設と併せて実施した結果、表土の流出等は見られず安定している。</p> <p>また、当地区の周辺海域はカキ漁場で、関係する魚家は事業着手時と比較して11戸減少しているが総数では依然として100戸を数え、漁場保全に大きな役割を果たしている点に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：魚家（経営体）100戸、牡蠣いかだ1,468台</p>
事業の進捗状況	<p>山腹工51.92ha、溪間工1基が実施済みで、進捗率は工事費ベースで97%となっており、残事業は山腹工2.50haである。なお、6.58haは自然復旧を果たしている。</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>当地区は明治時代からの魚付き保安林（土砂流出防備保安林兼種）であり、周辺海域が岡山県下有数のカキ漁場であることから早期復旧への漁協関係者の期待も大きく、二度にわたりボランティア植栽を実施するなど地元からの事業要望高いこと及び平成15年度で完了することから事業の継続が妥当である。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>筋工等の緑化資材の一部を安価なものに変更するなどコスト縮減に努めるとともに、自然復旧が期待される箇所については事業計画の柔軟な見直しを行うことにより効率的な事業の推進を図る。</p>
代替案の実現可能性	
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林野火災跡地の荒廃森林からの土砂流出の防止、保安林機能の早期回復が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともにコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃した林地からの土砂の流出が減少し、保安林の機能の回復が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続

期中の評価個表

整理番号	84
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	徳島県
地区名	棚野(たなの)	事業実施主体	県
関係市町村名	勝浦町	事業計画期間	平成9年度～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、勝浦町中央部を流れる勝浦川の支流立川に位置した山林で、礫質土が風化し不安定な転石が多く露出している地域である。平成8年の山林火災により周辺のスギ、ヒノキ等が焼失し落石や表土流出の危険が生じ、これ以降、町道への落石が頻繁に発生した。</p> <p>このため、山腹下部において山腹工を施工するとともに、山腹上部の転石群の固定を実施する。</p> <p>主な実施内容 山腹工(落石防止工) 2.0ha</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 193,404千円 総便益(B) 422,308千円 分析結果(B/C) 2.18</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区の直下には、保全対象である町道(棚野立川線)が位置し、その奥にクリーンセンター(公共ゴミ処理場)、人家が点在している地域で、この町道が唯一の生活の手段となっている。</p> <p>この地区は、スギ、ヒノキ(40年生)等の人工林が植林されており落石や転石の発生を防いでいたが火災により消失したために危険な状況になっていたが、事業の進捗により落石による被害は発生していない。</p> <p>※保全対象：人家10戸、町道2Km、ダム発電所1箇所</p>
③ 事業の進捗状況	<p>山腹工(落石防止工)の整備が進み、進捗率66%(工事費ベース)となっている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>周辺の森林整備として治山事業で保安林改良(H9～)を実施している。また、棚野立川線では、町が実施主体となり防災施設を含めた改良事業を実施している。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>公共施設や人家もあり災害の危険性もあるため、地元からの要望も非常に高く、勝浦町も事業の推進について積極的であることから、事業の継続は必要である。</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>施工地直下にある町道は上流部の集落、公共施設への唯一のアクセス道路であり、長期の通行止めが困難であることも踏まえ、落石防止柵を施行時には作業の効率化のため、仮設道を設置して工事を行うなど時間的コストの縮減を図る。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地及び荒廃危険地が復旧整備されたことにより民生の安定が図られており、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	85
------	----

事業名	復旧治山	都道府県名	徳島県
地区名	楨小屋(マキゴヤ)	事業実施主体	県
関係市町村名	海南町	事業計画期間	平成9年～平成15年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、海南町の北西に位置し、砂岩及び砂岩を主とする互層からなる牟岐層が広く分布する地域で牟岐断層も通っている。集中豪雨等により山腹崩壊や溪岸浸食が至るところで発生し、そのことにより下流へ大量の土砂が流出しており人家及び林道等に甚大な被害を与える恐れがある。</p> <p>このため、土砂の流出、山腹崩壊等を防止することにより下流域の民生の安定を図り、健全な森林の保全に努めることを目的に治山事業の実施を行ってきた。</p> <p>※主な実施内容 溪間工11基、山腹工1.17ha</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">総費用(C) 570,259千円 総便益(B) 451,008千円 分析結果(B/C) 1.26</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、間伐等の適正な施業の必要なスギ林分が多くあるが、路網の不足等により施業は進まず、林地の荒廃も進んでいる。</p> <p>しかし、事業対象区域内にある林道(湯桶平井線)の延伸により、奥地での治山事業の実施が可能になるとともに森林の整備も進みつつある。</p> <p>※保全対象：人家3戸、林道2.0Km、農地3.0ha</p>
③ 事業の進捗状況	<p>山腹工0.69ha及び溪間工11基については施工が完了しており、平成14年度末現時点での進捗率は工事費ベースで87%となっている。</p>
④ 関連事業の整備状況	—
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>流域の状況から残事業実施の必要性が高く、過去の山地災害の発生状況により地元からの事業実施の要望も高いことを踏まえ、事業の継続は必要であると考えます。</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>山腹崩壊地内での間伐材を利用した簡易治山施設の設置を検討、施工することにより、事業コスト及びライフサイクルコストの縮減を推進する。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	—
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地及び荒廃危険地が復旧整備されたことにより民生の安定が図られており、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	86
------	----

事業名	地すべり防止	都道府県名	高知県
地区名	西川（にしがわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	大豊町	事業計画期間	平成9年～平成19年（11年間）

事業の概要・目的	<p>四国山地の中央部のやや東に位置し、地区の中央部を御荷鉾構造線が走っている古くからの地すべり地帯であり、過去に水路工等を実施していたが、平成8年の梅雨前線豪雨により地区内の林道や、地すべり頭部の段差、人家の庭等に明瞭な地すべり現象が見られたので、地区内の公共施設や人家保全のため、平成9年度から事業を実施している。</p> <p>主な実施内容 集水井2基・アンカー工L = 180m、水路工L = 753.7m 治山ダム1基・流路工L = 342.5m、等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 963,609千円 総便益（B） 2,299,456千円 分析結果（B / C） 2.39 （本事業採択時には、事業評価を実施しておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区内では、地すべりの滑動により地すべり地内の立木が根まがりをおこす状況が観察されるとともに、人家の庭にクラックが発生するなど地すべりの兆候が多数見られたが、地すべり防止工事が概成した地域では亀裂等の発生がなく安定傾向にあり、地元の民生の安定に寄与している。</p> <p>また、この地域は典型的な中山間地域であり、農林事業の取り巻く情勢は厳しく過疎化が進んでいる。</p> <p>保全対象：人家80戸、国道439号2km、町道1km、農地13.9ha</p>
------------------------------	--

事業の進捗状況	山腹工1.5ha及び溪間工の床固工1基、流路工342.5mについては整備が完了し、進捗率47.7%（工事費ベース）
---------	---

関連事業の整備状況	
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	地すべり現象は、広範囲にわたり兆候が見られ、住宅や田畑にその影響が及んでおり、地域の高齢化の進む中、地域住民にとっては日常生活に直結し住民が不安を感じていることから、事業の継続が必要である。
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	現地発生材の有効利用を図るとともに、集水井工等による地下水の排出による事業効果を見定め、アンカー等の規模を見直すこととしている。
--------------	--

代替案の実現可能性	
-----------	--

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	87
------	----

事業名	保安林管理道整備	都道府県名	佐賀県
地区名	袋底（ふくろぞこ）	事業実施主体	県
関係市町村名	七山村	事業計画期間	平成9年～平成16年（8年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は七山村の南部に位置し、花崗岩が風化したマサ土が広く分布しており、平成2年の集中豪雨により山腹面の崩壊が発生している。</p> <p>また、中、下流渓床には不安定土石が堆積し、渓岸浸食も著しく進行している。</p> <p>このため、保安林管理道を整備し、山腹工、渓間工を施工するとともに森林整備を行い、下流域集落の水資源確保と国土の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 延長 L=1,585m 幅員 W=4.0m</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 311,698千円 総便益(B) 1,515,778千円 分析結果(B/C) 4.86</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、開設と平行して山腹工、渓間工を実施し、事業の実施個所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が見られる。</p> <p>スギ、ヒノキの人工林は過密状態であり、森林整備を積極的に取り組む必要がある。</p>
事業の進捗状況	平成13年度末で1,026mの開設が完了し、進捗率は51%（工事費ベ－ス）
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の森林の管理の重要性を踏まえ、事業の継続が必要である。なお、「佐賀県公共事業再評価監視委員会」で事業の継続の承認を得ているところである。
事業コスト縮減等の可能性	U型側溝箇所の直線区間にロング側溝を使用するとともに、路肩ブロックに代えてL型擁壁を使用するなど二次製品の効率的な活用によりコスト縮減を図っている。
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況及び林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品（ロング側溝2mもの、L字型擁壁）の採用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性： 今後の適切な保安林の適切な維持管理による保安林の機能の維持が見込まれるところであり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針： 継続

期中の評価個表

整理番号	8 8
------	-----

事業名	自然環境保全治山	都道府県名	佐賀県
地区名	糸岐（いとき）	事業実施主体	県
関係市町村名	太良町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は太良町の南西部に位置し、多良川流域及び糸岐川流域の上流水源地域に位置しており、林況としては多良川流域は全てが天然林に覆われ、また、糸岐川流域は人工林が大部分を占めている。</p> <p>また、県立自然公園区域となっており、季節を問わず森林浴、ハイキング等の森林レクリエーションの場として利用されている。これら森林の持つ水源かん養機能などの公益的機能の維持増進を図るとともに、豊かな自然環境の保全を図るため、本数調整伐や複層林造成等の森林整備を行うとともに、荒廃溪流については、溪間工を実施する。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.1ha、溪間工5基、森林整備338ha等</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 628,608千円 総便益(B) 6,068,347千円 分析結果(B/C) 9.65</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時は平均25年生林[*]、ヒノキの人工林で過密状態にあったが、森林整備の実施により健全な林況に回復するとともに、溪岸浸食についても事業の実施個所では安定傾向にある。</p> <p>保全対象：人家29戸、公民館1戸、県道4,500m等</p>
事業の進捗状況	<p>平成13年度末で山腹工0.1ha、溪間工3基、森林整備188haが完了し、進捗率は69%（工事費ベ-ス）</p>
関連事業の整備状況	
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>流域保全上の重要性及び自然環境の保全の重要性を踏まえ、事業の継続が必要である。なお、「佐賀県公共事業再評価監視委員会」で事業の継続の承認を得ているところである。</p>
事業コスト縮減等の可能性	<p>森林整備の際の丸太柵工において現地発生材を使用するとともに、仮設作業道において再生クラッシャーランを使用するなど、コスト縮減を推進している。</p>
代替案の実現可能性	-
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺環境等から防災及び周辺の良い環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材を活用した工種（間伐材利用による丸太柵工）の採用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：森林の適切な保全・整備により、水源のかん養及び荒廃溪流の整備による良好な自然環境の保全が見込まれ、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針：継続

期中の評価個表

整理番号	89
------	----

事業名	水源森林総合整備	都道府県名	宮崎県
地区名	上渡川（かみどがわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	南郷村	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地域は南郷村の南部に位置し、地質は砂岩頁岩の互層、頁岩、粘板岩からなり深層崩壊や小規模地すべりが発生している。平成5年の災害以降、山腹崩壊や溪岸浸食、森林の荒廃が進んだことなどにより濁水が発生している。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生安定を図るため、溪岸浸食の防止や本数調整伐等を行い健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 溪間工8基、森林整備93.17ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 463,281千円 総便益(B) 11,220,213千円 分析結果(B/C) 24.22</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、事業着手時は31年生スギ・ヒノキ人工林で過密状態にあったが、間伐の実施により適正な密度に管理されるとともに、溪岸浸食についても事業実施区間は安定している。</p> <p>また、人口、家屋数、道路等の社会資本の整備状況は大きな変更はない。</p> <p>保全対象：人家21戸、農地2ha、道路9,600m</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	<p>溪間工8基については整備が完了し、森林整備については41.99ha整備が完了する見込みであり、進捗率は90%（工事費ベース）</p>
---------	---

関連事業の整備状況	<p>渡川においては、平成13年度で砂防事業による砂防ダムの整備が完了している。</p>
-----------	--

地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>現地の状況から残事業実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元の要望も高いことから、事業の継続が必要である。</p>
--------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	<p>溪間工については、単管足場に代わりキャットウォークを使用することでコスト縮減を図った。</p>
--------------	--

代替案の実現可能性	-
-----------	---

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 森林の荒廃を放置すると、水資源の確保と国土の保全等の観点から求められる水源のかん養機能が低下するおそれがあり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 着実な森林整備により、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養が見込まれつつあり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	9 0
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	宮崎県
地区名	ひなもり台	事業実施主体	県
関係市町村名	小林市、高原町	事業計画期間	平成9年～平成15年（7年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、小林市及び高原町の両市町の水源地域の一部に位置するとともに、本県の南西部霧島屋久国立公園内にあることから昭和48年の全国植樹祭開催地周辺を青少年研修の森、県民ふれあいの森として整備されたことなどから、水源のかん養や自然環境の保全などが求められる。</p> <p>周辺の森林はスギ、ヒノキの人工林が広く分布するとともに、溪流沿いや急傾斜地、尾根筋等には広葉樹林が分布する。</p> <p>当計画地は、水源のかん養を図りつつ恵まれた自然の特性を十分に生かし、「平成の森」として自然林造成、改良整備等を実施している。</p> <p>また、森林の保健機能の増進に関する特別措置法の認定を受け、県の単独事業でオ・トキャンプ場の整備が行われている。</p> <p>主な実施内容 谷止工3基、床固工23基、流路工1,653m、自然林造成8.54ha、自然林改良A 32.89ha、自然林改良B 110.35ha、管理歩道 4,793m、管理車道 7,528m、作業施設 3棟 等</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成14年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,347,447千円 総便益(B) 2,273,000千円 分析結果(B/C) 1.65</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を実施しておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、手入れ不足等により過密化した30年生以下のスギ人工林が大面積を占めていたことから、本数調整伐により林況の回復を図るとともに、ススキ草地となった林分などについて健全な森林の造成を図るため植栽等を実施することなどにより、良好な森林の形成が可能となった。</p> <p>また、周辺集落では、隣接する高原町からのアクセス道として、ふるさと林道を開設中である。</p>
------------------------------	---

事業の進捗状況	谷止工、管理車道、管理歩道については整備が完了し、進捗率は89%（工事費ベース）
---------	--

関連事業の整備状況	隣接するふるさと林道については、平成16年度に整備が完了見込。
-----------	---------------------------------

地元（受益者、地方公共団体）の意向	当計画地は、水源のかん養とともに森林レクリエーション等への要望も高く、事業の継続が必要である。
-------------------	---

事業コスト縮減等の可能性	スギ人工林からの間伐材を活用した木製流路工を設置することにより、コスト縮減とともに周辺の森林整備にも寄与する。
--------------	---

代替案の実現可能性	-
-----------	---

評価結果及び事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 周辺の良好な環境に応じて、機能が高い保安林の維持・造成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な林況の回復による水源かん養機能の発揮及び生活環境の形成が見込まれつつあり、有効性が認められる。 ・ 事業の実施方針 継続
--------------	--